

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第50期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 博史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 佐藤 健介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 佐藤 健介
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区仲町二丁目65番2号） 興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	353,733	364,174	429,405	399,738	384,893
経常利益 (百万円)	18,972	18,570	18,789	19,964	24,226
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,144	11,609	12,414	13,643	16,594
包括利益 (百万円)	15,818	12,090	12,372	15,695	13,062
純資産額 (百万円)	123,297	132,786	141,755	154,632	182,159
総資産額 (百万円)	1,551,695	1,718,712	1,752,284	1,821,282	2,161,872
1株当たり純資産額 (円)	2,764.23	2,978.61	3,202.27	3,492.55	3,553.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	261.32	272.20	291.08	319.91	388.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.6	7.4	7.8	8.2	8.0
自己資本利益率 (%)	10.0	9.5	9.4	9.6	10.3
株価収益率 (倍)	9.5	7.3	8.2	9.4	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	70,338	150,170	73,100	54,196	295,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	456	224	487	2,096	7,945
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,895	161,507	67,213	44,317	299,546
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	37,457	48,332	41,563	29,607	25,438
従業員数 (人)	1,050	1,072	1,053	1,081	1,627
(外、平均臨時雇用者数)	(122)	(123)	(118)	(106)	(83)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行(株)が所有する当社株式は、第50期の1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第50期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	195,036	214,488	291,897	268,867	253,276
経常利益 (百万円)	12,913	11,920	16,368	12,426	16,360
当期純利益 (百万円)	8,757	11,511	12,059	9,074	12,062
資本金 (百万円)	17,874	17,874	17,874	17,874	26,088
発行済株式総数 (株)	42,649,000	42,649,000	42,649,000	42,649,000	49,004,000
純資産額 (百万円)	94,975	105,336	115,215	122,653	144,467
総資産額 (百万円)	1,103,785	1,231,401	1,356,813	1,508,467	1,784,643
1株当たり純資産額 (円)	2,226.95	2,469.88	2,701.51	2,875.92	2,956.95
1株当たり配当額 (円)	56.00	60.00	64.00	70.00	78.00
(内1株当たり中間配当額)	(28.00)	(30.00)	(30.00)	(32.00)	(38.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	205.33	269.91	282.76	212.76	282.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.6	8.6	8.5	8.1	8.1
自己資本利益率 (%)	9.7	11.5	10.9	7.6	9.0
株価収益率 (倍)	12.1	7.4	8.4	14.1	9.3
配当性向 (%)	27.3	22.2	22.6	32.9	27.6
従業員数 (人)	537	573	594	621	661
(外、平均臨時雇用者数)	(61)	(66)	(63)	(59)	(51)
株主総利回り (%)	97.6	81.2	98.2	124.9	113.0
(比較指標：配当込みTOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	2,898	2,984	2,699	3,175	3,290
最低株価 (円)	2,168	1,737	1,662	2,202	2,170

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行(株)が所有する当社株式は、第50期の1株当たり純資産額の算定上、当事業年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第50期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

当社は、株式の額面金額500円を50円に変更するため、1980年4月1日を合併期日として、休業状態の(株)パシフィック・リース（合併会社、1976年9月10日旧商号光南機工(株)より商号変更）との合併を行っております。

この合併は、当社の株式額面変更の法律的手続きとして行ったものであり、企業の実体は、被合併会社である(株)パシフィック・リース（1981年11月「興銀リース(株)」に商号変更）が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態であるので以下では特に記載のない限り、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

年月	沿革
1969年12月	(株)日本興業銀行（現(株)みずほ銀行）を中心に他15の事業会社を株主として資本金5億円で(株)パシフィック・リースを設立。
1972年2月	香港に現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を設立。
1972年12月	丸の内商事(株)（現ケイエル・インシュアランス(株)）を設立（現連結子会社）。
1981年11月	商号を興銀リース(株)に変更。
1984年12月	米国に現地法人IBJ Leasing (USA) Inc. を設立。
1987年2月	英国に現地法人IBJ Leasing (UK) Ltd. を設立（現連結子会社）。
1993年12月	八重洲リース(株)（現ケイエル・リース&エステート(株)）を設立（現連結子会社）。
1995年6月	米国に現地法人IBJ Leasing America Corp. を設立。
1996年7月	(株)ケイエル・レンタルを設立。
1997年2月	米国の現地法人IBJ Leasing (USA) Inc. を解散。
1998年4月	興銀オートリース(株)を設立。
1999年2月	日産リース(株)の株式を取得。
2000年6月	(株)セゾンオートリースシステムズ（現興銀オートリース(株)）の株式を取得（現連結子会社）。
2001年3月	台湾に現地法人台湾興銀資融股份有限公司を設立。
2001年6月	ユニバーサルリース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
2002年3月	興銀ファイナンス(株)の株式を取得。
2002年10月	(株)セゾンオートリースシステムズを存続会社として興銀オートリース(株)と合併し商号を興銀オートリース(株)に変更。
2004年8月	香港の現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を解散。
2004年9月	台湾の現地法人台湾興銀資融股份有限公司を解散。
2004年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2005年9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
2005年10月	丸の内商事(株)を会社分割。 存続会社：ケイエル・インシュアランス(株)に商号変更。新設会社：丸の内商事(株)（現ケイエル商事(株)）（ともに現連結子会社）。
2006年3月	第一リース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
2006年9月	東日本リース(株)の株式を取得。
2007年4月	(株)ケイエル・レンタルを吸収合併。
2007年4月	ケイエル・オフィスサービス(株)を設立（現連結子会社）。
2008年2月	興銀ファイナンス(株)を解散。
2008年7月	中国に現地法人興銀融資租賃（中国）有限公司を設立（現連結子会社）。
2009年11月	米国の現地法人IBJ Leasing America Corp. を解散。
2010年8月	インドネシアに現地法人PT. IBJ VERENA FINANCEを設立（現連結子会社）。
2011年3月	シーメンスファイナンシャルサービス(株)（アイエスリース(株)に商号変更）の株式を取得。
2012年2月	東芝ファイナンス(株)の法人向け金融サービス事業を会社分割により承継したティーファス(株)（現IBJ東芝リース(株)）の株式を取得（現連結子会社）。
2012年2月	東芝医用ファイナンス(株)の株式を取得。
2013年3月	アイエスリース(株)を解散。
2015年4月	日産リース(株)を吸収合併。
2015年9月	東日本リース(株)の全株式を譲渡。
2016年2月	バミュダに米国航空機リース会社Aircastle Limitedと合併で航空機オペレーティング・リース専門会社IBJ Air Leasing Limitedを設立（現連結子会社）。
2016年4月	東芝医用ファイナンス(株)の全株式を譲渡。

年月	沿革
2016年 8 月	米国に米国航空機リース会社Aircastle Limitedと合併で航空機オペレーティング・リース専業会社IBJ Air Leasing (US) Corp.を設立（現連結子会社）。
2019年 1 月	インドネシアのオートファイナンス事業会社PT. VERENA MULTI FINANCE Tbkの株式を取得（現連結子会社）。
2019年 3 月	株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となる。
2019年 3 月	エムジーリース(株)の株式を取得（現持分法適用関連会社、丸紅(株)との合併会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、2019年3月31日現在、当社、子会社168社（国内124社、海外44社）及び関連会社5社（国内1社、海外4社）で構成され、その主な事業内容として産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等のリース取引及び割賦販売取引並びに各種金融取引を営んでおります。

(1)当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- リース・割賦・・・・・・・・産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等のリース業務(リース取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)及び生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務
- ファイナンス・・・・・・・・企業金融、航空機ファイナンス、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務等
- その他・・・・・・・・中古物件売買、太陽光発電業務等

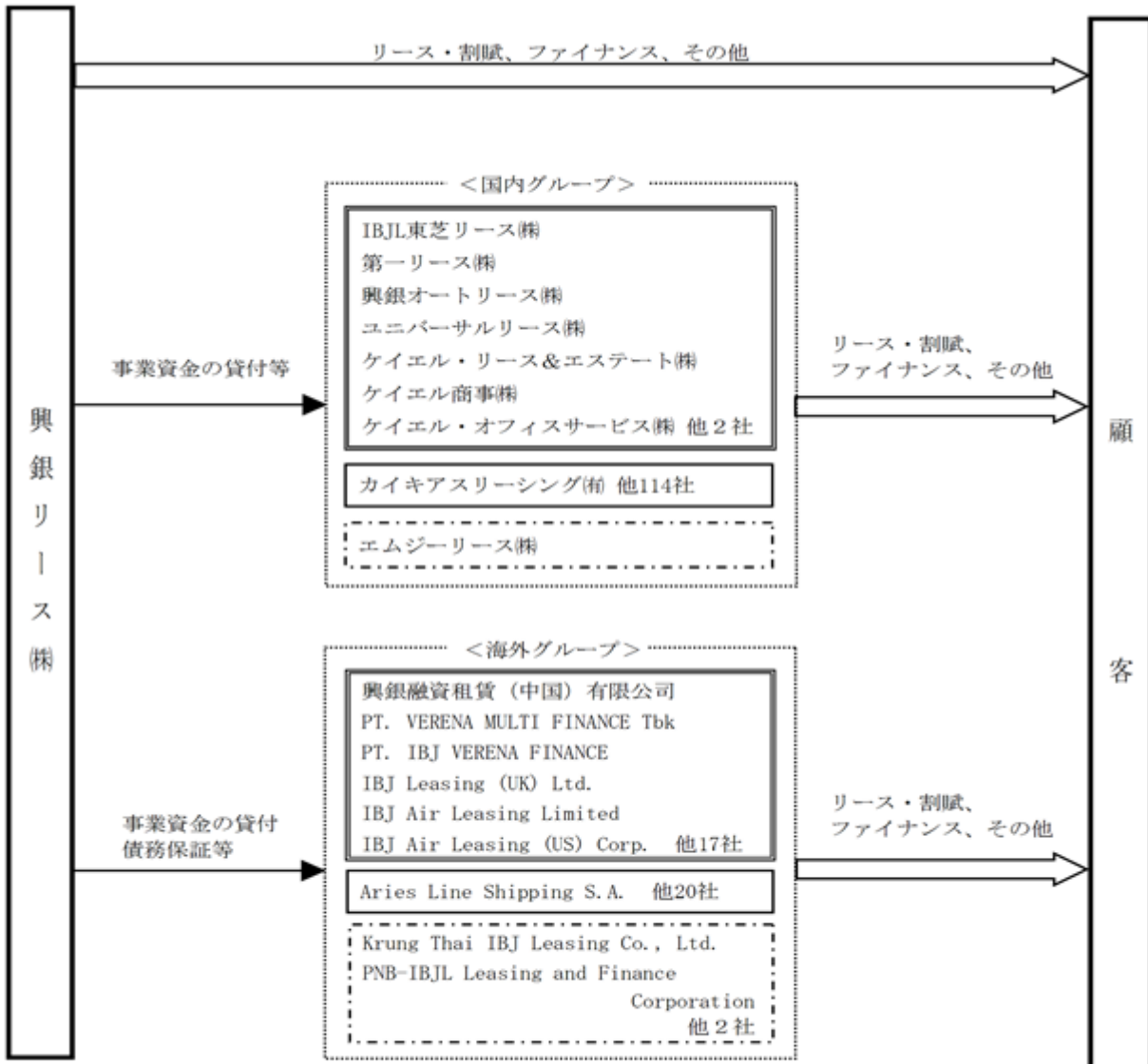
(2)当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業区分		
	リース・割賦	ファイナンス	その他
興銀リース(株)			
子会社			
連結子会社（32社）			
IBJL東芝リース(株)			
第一リース(株)			
興銀オートリース(株)			
ユニバーサルリース(株)			
ケイエル・リース&エステート(株)			
ケイエル商事(株)			
ケイエル・インシュアランス(株)			
ケイエル・オフィスサービス(株)			
興銀融資租賃（中国）有限公司			
PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk			
PT. IBJ VERENA FINANCE			
IBJ Leasing (UK) Ltd.			
IBJ Air Leasing Limited			
IBJ Air Leasing (US) Corp.			
IBJ Air Funding Limited			
Aircraft MSN 4126 LLC			
Aircraft MSN 2472 LLC			
IBJ Air Leasing (Ireland) 1 Limited			
Aircraft MSN 7160 LLC			
Aircraft MSN 7316 LLC			
Aircraft MSN 7791 LLC			
IBJ Air Leasing (Ireland) 2 Limited			
Aircraft MSN 32457 LLC			
Aircraft MSN 33212 LLC			
IBJL Aircraft Lotus Co., Limited			
IBJL Aircraft Rafflesia Co., Limited			
Cygnus Line Shipping S.A.			
Draco Line Shipping S.A.			
Gemini Line Shipping S.A.			
Orion Line Shipping S.A.			
Pyxis Line Shipping S.A.			
合同会社BBリーシング			

会社名	事業区分		
	リース・割賦	ファイナンス	その他
非連結子会社（136社） カイキアスリーシング(有) 他106社（注） Aries Line Shipping S.A. 他28社			
関連会社 持分法適用会社（3社） エムジーリース(株) Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation 持分法非適用会社（2社）			

（注）カイキアスリーシング(有) 他106社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

（3）事業系統図は次のとおりであります。



（注）当社と子会社との主な取引は、事業資金の貸付及び借入等に対する債務保証であります。

連結子会社
 非連結子会社
 関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) IBJL東芝リース㈱ (注)5	東京都 港区	1,520百万円	リース・割賦 ファイナンス その他	90	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より各種設備の賃貸等を行っております。役員の兼任1名
第一リース㈱	東京都 港区	2,000百万円	リース・割賦 ファイナンス その他	90.03	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。
興銀オートリース㈱	東京都 港区	386百万円	リース・割賦	100	-	オートリース等を行っております。なお、当社より事業資金の貸付等を行っております。
ユニバーサルリース㈱	東京都 中央区	50百万円	リース・割賦	90	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より各種設備の賃貸等を行っております。
ケイエル・リース&エ ステート㈱ (注)2	東京都 港区	10百万円	リース・割賦 その他	100	-	建物リース及び太陽光売電業務を行っております。なお、当社と債権譲渡契約等を締結しております。
ケイエル商事㈱	東京都 港区	310百万円	その他	100	-	中古物件売買を行っております。
ケイエル・オフィスサー ビス㈱	東京都 港区	10百万円	その他	100	-	事務受託業務を行っております。なお、当社より総務業務の委託等を行っております。
興銀融資租賃(中国)有 限公司 (注)2	中国 上海市	US\$30,000千	リース・割賦 ファイナンス	100	-	中国における日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk (注)2	インドネシア ジャカルタ	IDR568,735, 399千	リース・割賦 ファイナンス	67.44	-	インドネシアにおけるリテール向けを主としたオートファイナンス業を行っております。
PT. IBJ VERENA FINANCE (注)3	インドネシア ジャカルタ	IDR176,250, 000千	リース・割賦 ファイナンス	67.44 (67.44)	-	インドネシアにおける日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
IBJ Leasing (UK) Ltd.	英国 ロンドン	GBP6,000千	リース・割賦 ファイナンス	100	-	欧州地域における金融サービスを提供しております。
IBJ Air Leasing Limited	バミューダ ハミルトン	US\$1	リース・割賦	75	-	航空機リースを行っております。 役員の兼任1名
IBJ Air Leasing (US) Corp.	米国 デラウェア州	US\$100	リース・割賦	75	-	航空機リースを行っております。 役員の兼任1名
その他19社						

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) エムジーリース(株)	東京都 千代田区	4,390百万円	リース・割賦 ファイナンス その他	50	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	タイ バンコク	THB100,000千	リース・割賦 ファイナンス	49	-	タイにおける金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation	フィリピン マニラ	PHP1,000,000 千	リース・割賦 ファイナンス	25	-	フィリピンにおける金融サービスを提供しております。なお、当社より事業資金の貸付等を行っております。
(その他の関係会社) (株)みずほフィナンシャル グループ (注)3、4	東京都 千代田区	2,256,767 百万円	銀行持株会社	-	23.52 (23.52)	-
(株)みずほ銀行 (注)4	東京都 千代田区	1,404,065 百万円	銀行業	-	23.03	資金の借入を行っており、また、資本業務提携契約を締結しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の区分の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有・被所有割合の()内は、間接所有・被所有割合で内数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. IBJL東芝リース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 88,253百万円 (2) 経常利益 6,015百万円 (3) 当期純利益 4,148百万円
(4) 純資産額 32,983百万円 (5) 総資産額 469,931百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦 ファイナンス その他	1,444 (74)
全社(共通)	183 (9)
合計	1,627 (83)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
2. 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 前連結会計年度に比べ従業員数が546人増加しておりますが、主としてPT. VERENA MULTI FINANCE Tbkの株式取得に伴い連結子会社が増加したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
661 (51)	42.7	15年3ヶ月	7,512,108

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦 ファイナンス その他	536 (44)
全社(共通)	125 (7)
合計	661 (51)

- (注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
2. 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の国内連結子会社において労働組合があります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

私たちは、豊かな未来へ繋がる価値ある金融サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループを目指します。

経営方針

お客様の多様なニーズにお応えし、グループの総合力を結集して、的確かつ迅速なサービスの提供を目指します。

株主・市場からの評価と信頼の一層の向上に努めます。

積極的な人材の育成・登用と自己研鑽を通じて、活力に満ち、働き甲斐のある会社風土の醸成に努めます。

法令及びその精神を遵守すると共に、企業としての社会的責任を常に認識し、広く社会の理解と共感を得られる企業グループを目指します。

行動指針（3つのC）

挑戦（Challenge）

変革（Change）

創造（Create）

(2) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く事業環境について、世界経済は各国の政治情勢や貿易政策を巡る不透明な状況が続くと見込まれ、日本経済はこうした世界経済の影響を受け、引き続き設備投資や雇用の底堅さはあるものの、景気動向も含め留意を要する局面に入りつつあると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社グループのより一層の事業成長及び企業価値向上のため、2019年3月に「㈱みずほ銀行との資本業務提携」並びに「丸紅㈱とのリース・ファイナンス事業における提携」をそれぞれ実施いたしました。2019年度については、3年間の計画期間であった第5次中期経営計画の数値目標を全て1年前倒しで達成したこと、及び両提携の効果を最大限に発現していくため、2019年度より2023年度までの5年間の計画期間とする第6次中期経営計画を開始しております。この計画では「お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー」をビジョンとし、第5次中期経営計画で取り組んできた、お客様と共同での事業推進と社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野への取り組みを継続するとともに、当社が蓄積してきたノウハウと、みずほフィナンシャルグループ及び丸紅グループが有する事業基盤・ノウハウを融合してまいります。これら今次提携により、大きく広がる国内外のビジネスフィールドにおいて、お客様の事業展開パートナーとして新たなソリューションを提供し、お客様との価値共創や海外での新たな拠点・事業展開に挑戦してまいります。加えて、国内外のビジネスフィールドの拡大に対応するため、「グループガバナンスの強化」「業務生産性の向上」「人材戦略」「リスクリターン運営の高度化」を軸に経営基盤の強化にも引き続き取り組むことで、当社グループの更なる成長を目指してまいります。

・ビジネス戦略

第5次中期経営計画の成功モデルの進化

- ・顧客基盤拡大によるリース・ファイナンス事業の強化
- ・新ビジネス戦略（サービスビジネス、共同事業運営、商流サポート）の進化

- ・注力分野（環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、航空機、海外現法、不動産、テクノロジー）への継続取り組み

㈱みずほ銀行との提携のポイント

- ・国内外最大級の顧客基盤を活用したビジネスの推進
- ・金融の枠を超えた新たなビジネス機会を創出し、より付加価値の高いビジネスを重点的に推進
- ・グローバル、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、テクノロジー等の成長分野を中心とした協業の拡大

丸紅㈱との提携のポイント

- ・丸紅グループにおいて生じる国内外リース取引等をエムジーリース㈱（注）へ集約
- ・丸紅㈱が手掛けている海外リース・ファイナンス事業のエムジーリース㈱への合流検討
- ・海外を中心に新たな投資先（買収・会社新設等）を発掘し、共同投資

（注）当社及び丸紅㈱がそれぞれ50%出資する、両社の持分法適用関連会社。

・経営基盤の強化

- ・グループガバナンスの強化
- ・業務生産性の向上
- ・人材戦略
- ・リスクリターン運営の高度化

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

第6次中期経営計画（2019年度～2023年度）では、当社グループの更なる成長とステークホルダーに提供する価値の向上を実現するため、計画最終年度（2023年度）の経営目標数値（連結）を以下のとおり設定しております。

	最終年度（2023年度）の数値目標
親会社株主に帰属する 当期純利益	300億円
グローバル分野の残高	2019年3月末比 3倍
配当性向	25%以上を目指す

（注）グローバル分野の残高は、グループ会社が保有する営業資産を含む（2019年3月末の残高1,425億円）。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、2019年6月25日現在において当社グループが判断したものでありません。

(1) 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているため売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、2019年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は8,406百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) その他のリスクについて

その他、事務の不適切な処理等が行われる事務リスク、ITシステムの障害・誤作動が発生するシステムリスク、法令・社会的規範に反するコンプライアンスリスク等のオペレーショナルリスクやオペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る価格変動リスク等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

2018年度の経済環境は、世界経済は景気の変調や政治情勢等不確実性の高まりがみられたものの、米国経済の成長を中心に緩やかに拡大いたしました。

わが国経済については、企業収益の改善等を背景とした設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費が底堅く推移したことから、緩やかな回復傾向が続きました。

リース業界におきましては、リース取扱高は前年度と比べ増加いたしました。

また、金融市場では金融緩和政策が継続されるなか、長期金利、短期金利ともに引き続き低位で推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、2017年度から2019年度の3年間を計画期間とする第5次中期経営計画への取り組みに引き続き注力いたしました。この計画では「お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー」をビジョンとし、これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かした、より収益性が高いビジネスの推進という基本方針のもと、最終年度の連結数値目標である「親会社株主に帰属する当期純利益150億円」、「ROE10%」及び「配当性向20%以上を維持」の達成を目指しております。

2年目となる2018年度は、企業のビジネスモデルの変化や社会構造・産業構造の変化を捉え、お客様の仕入れや製品の販売の流れに着目した“商流サポート”等の新たなビジネス戦略や注力分野に取り組むなか、お客様のニーズを起点としたサービスの提供を一層推進してまいりました。この結果、契約実行高は1,548,817百万円、営業資産残高は2,021,368百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16,594百万円、ROEは10.3%となり、親会社株主に帰属する当期純利益とROEは、最終年度の数値目標とともに1年前倒して達成いたしました。

2018年度の営業状況につきましては、第5次中期経営計画で掲げるビジネス戦略及び注力分野への取り組みを推進し、新しい領域への挑戦や従来の財務ソリューションに留まらないサービスの組成・提供を積極的に実行してまいりました。お客様のビジネス全体を見渡し、仕入れから製品販売の流れのなかで生じる課題を捉えたソリューションの提供やお客様の製品販売に積極的に関わり、サービス契約型の販売形態を共同で組成するなど、新たなビジネス戦略での実績を積み上げるとともに、社会構造・産業構造の変化を背景としたビジネスの拡大が期待できる分野へも注力しております。

環境・エネルギー分野では、補助金を活用した企業の省エネルギー投資案件の取り込みに加え、洋上風力発電プロジェクトへの参画など再生可能エネルギー領域での新たな取り組みを開始しております。更に、地方公共団体が運営する教育機関への空調設備導入をリースでサポートする等、地域貢献に資する取り組みも推進しております。医療・ヘルスケア分野では、最新型手術支援ロボットのリースなど医療機器のファイナンスを中心に、サービス付き高齢者向け住宅への取り組みやヘルスケア不動産ファンドへの出資等、介護・ヘルスケア領域への取り組みを拡充しております。不動産分野では、有力な事業者が手掛けるREIT向けのブリッジ案件が伸張したほか、お客様と共同した不動産投資や社会的ニーズの高まりを捉えたホテルの建物リースを引き続き実行いたしました。グローバル分野では、海外現地法人において現地財閥系企業やコングロマリット等の優良企業との取引深耕や現地パートナー企業との連携、日系企業の現地での製品・サービスの拡販サポート等により、非日系企業との取引を拡大させております。また、2019年1月にはインドネシアでリテール向けオートファイナンス事業を営むPT. VERENA MULTI FINANCE Tbkを連結子会社化し、注力するアジア地域での事業領域を拡大いたしました。航空機ビジネスでは、機体やエンジンを担保としたローンと航空機オペレーティング・リースに両輪で取り組み、航空機オペレーティング・リースでは米国の大手航空機リース会社であるAircastle社と合併で設立した事業子会社での取り組みに加え、子会社で獲得したノウハウを活用し機体の自社運用も開始いたしました。

以上の結果、契約実行高は、前期(2018年3月期)比15.9%増加の1,548,817百万円となり、営業資産残高は前期末比20.1%増加の2,021,368百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前期に不動産の賃貸満了物件の売却が重なったこともあり、前期比3.7%減少の384,893百万円となりました。営業利益はグローバルビジネスをはじめとした第5次中期経営計画で掲げるビジネス戦略が奏功し、差引利益（資金原価控除前の売上総利益）が前年同期比で増加したため、同19.6%増加し22,913百万円となりました。経常利益は営業外収益で投資収益を計上したこともあり同21.3%増加の24,226百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同21.6%増加の16,594百万円となりました。

財政状態につきましては、契約実行高の増加により営業資産は前期（2018年3月期）末比338,362百万円増加し2,021,368百万円となり、資産合計額は同340,590百万円増加の2,161,872百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比313,063百万円増加の1,979,713百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い、同298,517百万円増加の1,834,757百万円となりました。

純資産は期間利益の蓄積に加え、2019年3月に実施した㈱みずほ銀行を割当先とする第三者割当増資により引き続き増加し、182,159百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は前期（2018年3月期）に不動産の賃貸満了物件の売却が重なったこともあり、前期比5.2%減少して366,095百万円となりましたが、営業利益はグローバルビジネスの伸長等により同16.2%増加して18,046百万円となりました。

当期（2019年3月期）末の営業資産残高は、前期末比183,923百万円増加し1,306,106百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高はお客様の商流に係るファイナンス等、多様なニーズを捉えた対応により前期比33.7%増加して16,724百万円となり、営業利益は同20.4%増加して9,587百万円となりました。

当期末の営業資産残高は、前期末比152,016百万円増加し708,950百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は太陽光発電の売電収入等が増加したことにより、前期比69.8%増加して2,073百万円となり、営業利益は同67.9%増加して660百万円となりました。

当期末の営業資産残高は、前期末比2,422百万円増加し6,311百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産が増加したこと等により295,701百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、継続的なシステム投資や丸紅㈱とのリース・ファイナンス事業における提携に伴い2019年3月にエムジーリース㈱の株式を取得したため、7,945百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で72,756百万円の収入に対し、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行に加え、㈱みずほ銀行を割当先とする第三者割当増資等による直接調達で230,224百万円の収入となり、財務活動全体では299,546百万円の収入となりました。

以上の結果、当期（2019年3月期）末における現金及び現金同等物の残高は、前期（2018年3月期）末比4,168百万円減少し、25,438百万円となりました。

(2) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2019年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	1,777	100.00	317,373	100.00	2.47
合計	1,777	100.00	317,373	100.00	2.47

資金調達内訳

2019年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	780,179	0.75
その他	770,615	0.08
社債・CP	655,000	0.06
合計	1,550,794	0.41
自己資本	143,659	-
資本金・出資額	26,088	-

業種別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	101	17.12	43,546	13.72
建設業	7	1.19	139	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	7	1.19	13,982	4.41
運輸・通信業	79	13.39	122,780	38.69
卸売・小売業、飲食店	127	21.53	12,676	3.99
金融・保険業	11	1.86	21,781	6.86
不動産業	33	5.59	49,911	15.73
サービス業	196	33.22	44,193	13.93
個人	-	-	-	-
その他	29	4.91	8,361	2.63
合計	590	100.00	317,373	100.00

担保別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,100	0.66
うち株式	2,100	0.66
債権	4,992	1.57
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	830	0.26
財団	-	-
その他	104,824	33.03
計	112,748	35.52
保証	16,618	5.24
無担保	188,006	59.24
合計	317,373	100.00

期間別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	133	7.48	18,901	5.96
1年超 5年以下	996	56.05	119,756	37.73
5年超 10年以下	514	28.93	134,657	42.43
10年超 15年以下	65	3.66	27,741	8.74
15年超 20年以下	59	3.32	15,057	4.74
20年超 25年以下	10	0.56	1,258	0.40
25年超	-	-	-	-
合計	1,777	100.00	317,373	100.00
1件当たり平均期間			6.65年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(3) 営業取引の状況

契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期増減率(%)
リース・割賦	情報・事務用機器	100,388	15.7
	産業・土木・建設機械	131,548	67.1
	その他	142,282	20.5
	ファイナンス・リース計	374,218	32.0
	オペレーティング・リース	120,314	37.8
	リース計	494,533	33.4
	割賦	54,885	8.0
		549,418	27.6
ファイナンス		996,700	10.6
その他		2,698	31.5
合計		1,548,817	15.9

(注) リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦	情報・事務用機器	232,692	13.8	245,254	12.1
	産業・土木・建設機械	296,412	17.6	334,005	16.5
	その他	294,279	17.5	351,058	17.4
	ファイナンス・リース計	823,384	48.9	930,318	46.0
	オペレーティング・リース	160,206	9.5	229,900	11.4
	リース計	983,590	58.4	1,160,218	57.4
	割賦	138,592	8.2	145,888	7.2
		1,122,183	66.7	1,306,106	64.6
ファイナンス		556,933	33.1	708,950	35.1
その他		3,888	0.2	6,311	0.3
合計		1,683,005	100.0	2,021,368	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a)前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	276,673	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	96,092	-	-	-	-
	リース計	372,766	342,305	30,461	4,779	25,682
	割賦	13,240	11,478	1,761	306	1,455
		386,007	353,783	32,223	5,085	27,137
ファイナンス		12,510	234	12,275	1,873	10,401
その他		1,220	562	658	-	658
合計		399,738	354,581	45,157	6,959	38,197

(b)当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	271,676	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	82,699	-	-	-	-
	リース計	354,375	320,889	33,485	5,654	27,830
	割賦	11,720	10,036	1,683	344	1,339
		366,095	330,926	35,169	5,999	29,169
ファイナンス		16,724	284	16,440	2,468	13,971
その他		2,073	1,086	986	-	986
合計		384,893	332,297	52,596	8,467	44,128

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績及び財政状態

(a)売上高

売上高は前期（2018年3月期）に不動産の賃貸満了物件の売却が重なったこともあり前期比14,844百万円減収の384,893百万円となりました。

(b)売上総利益・営業利益

売上原価は売上高の減少に伴い前期比20,775百万円減少し340,765百万円となりました。この内、資金原価はグローバルビジネスの伸長に伴う外貨借入の増加等により、同1,507百万円増加し8,467百万円となりました。

以上により、売上総利益は前期比5,931百万円増加し、44,128百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比2,180百万円増加し21,214百万円となりました。この内、人件費及び物件費は同1,591百万円増加し21,373百万円となりました。また、貸倒引当金繰入額等は同588百万円増加したものの、前期に引き続き戻入益が発生し、貸倒引当金繰入額等は193百万円となりました。

以上により、営業利益は前期比3,750百万円増加し、22,913百万円となりました。

(c)経常利益

営業外損益は前期比510百万円増加し純額で1,312百万円の収益となりました。この内、営業外収益は投資収益の計上もあり、前期比1,271百万円増加し2,443百万円となりました。営業外費用については社債発行費、株式交付費の計上等により、前期比761百万円増加し1,130百万円となりました。

以上により、経常利益は前期比4,261百万円増加し24,226百万円となりました。

(d)親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は特別利益が950百万円、特別損失が61百万円となり、純額で888百万円の利益となりました。

この特別利益は投資有価証券並びに持分法適用関連会社の株式売却等によるもの、特別損失は投資有価証券評価損を計上したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益は、前期比4,579百万円増加し25,114百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、7,909百万円となり、非支配株主に帰属する当期純利益は、611百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比2,950百万円増加し16,594百万円となりました。

(e)営業資産

当期（2019年3月期）末の営業資産残高は、第5次中期経営計画で掲げる戦略への取り組みに引き続き注力し、企業のビジネスモデルの変化や社会構造・産業構造の変化を捉え、お客様の仕入れや製品の販売の流れに着目した新たなビジネス戦略や注力分野に取り組むなか、お客様のニーズを起点としたサービスの提供を一層推進してきた結果、前期（2018年3月期）末比338,362百万円増加し、2,021,368百万円となりました。

(f)総資産

当期末の総資産についても、前期末比340,590百万円増加し2,161,872百万円となりました。

(g)有利子負債残高

当期末の有利子負債残高は、営業資産の増加に伴い前期末比298,517百万円増加し1,834,757百万円となりました。

(h)純資産の部

当期末の純資産合計は、期間利益の蓄積に加え、2019年3月に実施した(株)みずほ銀行を割当先とする第三者割当増資により前期末比27,527百万円増加し182,159百万円となりました。

セグメントごとの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、お客様のニーズに対応して幅広い金融サービスを提供するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。また、年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM（資産負債の統合管理）運営方針のもと機動的な資金調達を行っております。

当社グループの資金調達につきましては、金融機関からの借入による間接調達と市場からの直接調達による長期及び短期の資金により構成されております。当期末において、間接調達は前期末比83,943百万円増加し1,003,565百万円となりました。直接調達はコマーシャル・ペーパー及び社債の発行などにより、同214,573百万円増加し831,192百万円となりました。

また、運転資金の流動性の確保及び効率的な調達を行うため、当期末において取引金融機関58社と総額758,035百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約による借入未実行残高は494,715百万円であり、資金の流動性は十分に確保されております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 客観的な指標等の進捗状況・分析等

2019年度から開始する第6次中期経営計画（2019年度～2023年度）では、当社グループの更なる成長とステークホルダーに提供する価値の向上を実現するため、計画最終年度の経営目標数値（連結）を以下のとおり設定しております。

指標	2018年度（実績）	最終年度（2023年度）の数値目標
親会社株主に帰属する当期純利益	166億円	300億円
グローバル分野の残高	1,425億円	2019年3月末比 3倍
配当性向	20.1%	25%以上を目指す

（注）グローバル分野の残高は、グループ会社が保有する営業資産を含む。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年2月26日開催の取締役会において、(株)みずほ銀行との資本業務提携（以下、本資本業務提携）並びに同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下、本第三者割当増資）を決議し、同日付で本資本業務提携契約を締結いたしました。本第三者割当増資は、2019年3月29日に払込が完了しております。なお、本第三者割当増資及び(株)みずほ銀行による当社既存株主からの株式の相対取得により、当社は(株)みずほフィナンシャルグループ並びに(株)みずほ銀行の持分法適用関連会社となりました。

本資本業務提携に伴い、当社は、2019年2月26日開催の取締役会において、事業内容をリース・ファイナンス業務に注力し業務効率を向上させるため、当社の不動産賃貸（オペレーティングリース）事業を吸収分割の方法により連結子会社であるケイエル・リース&エステート(株)へ承継すること（以下、本吸収分割）を決議し、同日付で当社とケイエル・リース&エステート(株)の間で吸収分割契約を締結しており、2019年3月29日付で本吸収分割を実施しております。

また、当社は、2019年2月26日開催の取締役会において、丸紅(株)との間で、エムジーリース(株)の合併会社化を通じたリース・ファイナンス事業における提携を実施することを決議し、同日付で、当社、丸紅(株)との間で株主間契約を、当社、丸紅(株)、エムジーリース(株)との間で、当社のエムジーリース(株)の第三者割当増資引受（以下、本第三者割当増資引受）に係る株式引受契約を締結いたしました。本第三者割当増資引受は、2019年3月29日に完了し、エムジーリース(株)は当社並びに丸紅(株)の持分法適用関連会社となりました。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	120,314

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	38,874

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	229,900

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の自社用資産設備投資（無形固定資産を含む）の主な内訳は、次のとおりであります。

無形固定資産...2,891百万円（システム開発費用）

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他の有 形固定資産 （百万円）	リース 賃借資産 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都港区）	リース・割賦、 ファイナンス、 その他	320	-	374	125	820	532
国内営業支店等 （大阪市中央区他）	同上	431	144 (524.11)	12	-	588	129
社宅等 （千葉市花見川区他）		501	1,177 (3,305.00)	-	-	1,679	-

（注） 上記以外に全社共通事業に係るソフトウェアがあり、帳簿価額は3,653百万円であります。

連結子会社

IBJL東芝リース(株)には全セグメントに係るソフトウェアがあり、帳簿価額は498百万円であります。

なお、その他の連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,004,000	49,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	49,004,000	49,004,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年3月29日 (注)	6,355	49,004	8,213	26,088	8,213	24,008

(注) 有償第三者割当(株みずほ銀行を割当先とする第三者割当増資)

発行価格 2,585円
資本組入額 1,292.50円
割当先 (株みずほ銀行)

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	23	326	146	59	42,313	42,908	-
所有株式数(単元)	-	267,175	11,393	93,559	59,153	160	58,495	489,935	10,500
所有株式数の割合(%)	-	54.53	2.33	19.10	12.07	0.03	11.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式627株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	11,283	23.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	5.98
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	3.57
ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-9	1,546	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,283	2.62
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,251	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,141	2.33
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	2.29
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,012	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	900	1.84
計	-	24,219	49.42

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)の持株数900千株は、株式会社東芝が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は株式会社東芝であります。

4. 前事業年度において主要株主でなかった株式会社みずほ銀行は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,992,900	489,929	-
単元未満株式	普通株式 10,500	-	-
発行済株式総数	49,004,000	-	-
総株主の議決権	-	489,929	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託(BBT))に基づき取得した株式が146,500株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

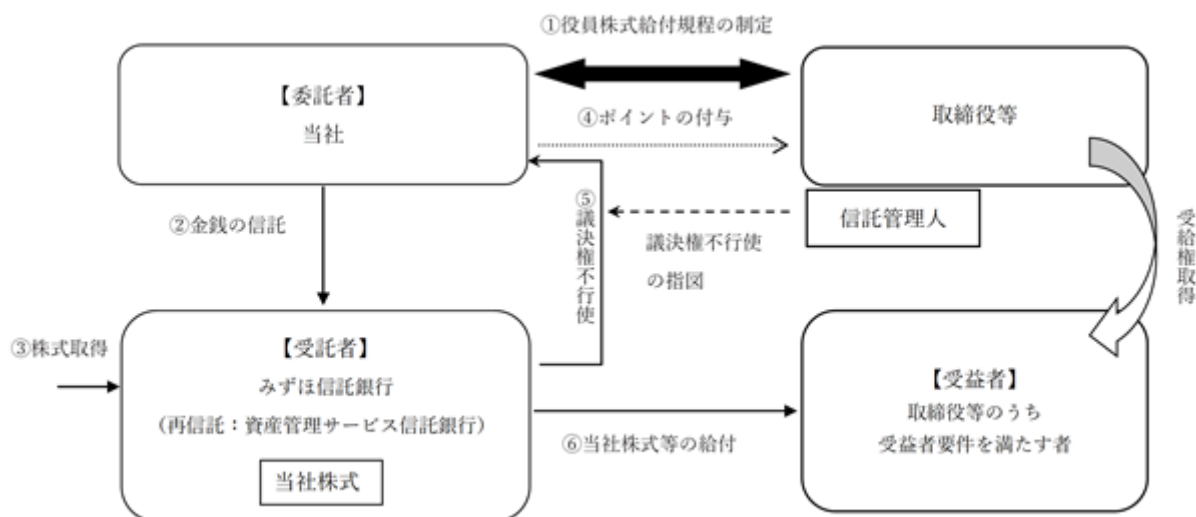
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年6月26日開催の第49回定時株主総会決議により、取締役（取締役会長及び社外取締役を除く）及び取締役を兼務しない執行役員（取締役及び執行役員を総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献し、ひいては、株式価値を高める意識を株主の皆様と共有することを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、当社の各中期経営計画期間の終了後又は退任後の一定の時期となります。

<本制度の仕組み>



- ① 当社は、第49回定時株主総会で承認を受けている本制度の枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定しております。
- ② 当社は、第49回定時株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託しており、第50回定時株主総会決議で承認を受けた範囲内で本信託に金銭を追加拠出します。
- ③ 本信託は、②で追加拠出された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

対象者に給付する予定の株式の総数

2019年6月25日開催の第50回定時株主総会の決議に基づき、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度を対象とする期間における対象者に給付する予定の上限株式総数は1,050千株としています。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役（取締役会長及び社外取締役を除きます。）及び取締役を兼務しない執行役員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	124,476
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	627	-	627	-

(注) 上記の保有自己株式数には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託(BBT))に伴う株式である146,500株は反映しておりません。当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応しております。

内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤の更なる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、その決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（注）としております。

上記方針に基づき、当期の1株当たり配当額につきましては、年間配当額78円00銭(中間期38円00銭、期末40円00銭)といたしました。この結果、当期の配当性向は27.6%となり、連結配当性向は20.1%となります。

なお、当期に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月7日 取締役会決議	1,620	38.00
2019年6月25日 第50回定時株主総会決議	1,960	40.00

(注) 当社は会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社の企業活動は、長期かつ継続的に株主にとっての企業価値を高めることを主要な目的として行われますが、それに際しては、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンス（企業統治）を有効に機能させていくことが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

当社は、上場会社におけるコーポレート・ガバナンスに求められることは、まず、株主の権利・利益を保護し、持分に応じた平等を保障すること、次に、役割を増している、顧客、従業員、取引先など株主以外の様々なステークホルダー（利害関係者）について権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること、そしてこれら利害関係者の権利・利益が現実を守られるために、適時適切な情報開示により企業活動の透明性を確保すること、最後に、取締役会・監査役（会）が適切に監督・監査機能を果たすことが重要と認識しております。このような認識のもと、当社の企業統治の体制に係る環境整備を継続的に進めることで実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

<取締役会及び執行役員>

取締役会は、代表取締役社長 本山博史氏が議長を務め、代表取締役副社長 津原周作氏、常務取締役 丸山伸一郎氏、常務取締役 釜田英彦氏、常務取締役 藤木靖久氏、社外取締役 小峰隆夫氏、社外取締役 根岸修史氏、社外取締役 萩平博文氏、社外取締役 鷺谷万里氏、社外取締役 安部大作氏、社外取締役 矢部延弘氏の取締役11名（うち社外取締役6名）で構成されております。当社は、取締役会の構成を社外取締役6名とすることで取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保を図っております。取締役会は、経営戦略に係る議論、法令・定款及び取締役会規程に定められた事項の決議並びに業務の執行報告を行っております。

また、取締役会の決定に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用し、社長以下に業務執行権限を委譲しております。

<監査役会>

監査役会は、常勤社外監査役 宮口丈人氏が議長を務め、常勤社外監査役 船木信克氏、社外監査役 高橋真一氏、社外監査役 野口 亨氏の4名（全員社外監査役）で構成され、取締役会その他における取締役の意思決定及び業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況及び業務の適正な執行等を監査しております。

<任意の指名・報酬委員会>

任意の指名・報酬委員会は、代表取締役社長 本山博史氏が議長を務め、社外取締役 小峰隆夫氏、社外取締役 根岸修史氏、社外取締役 萩平博文氏、社外取締役 鷺谷万里氏の取締役5名、うち独立性を有した社外取締役4名で構成されております。本委員会では、取締役・監査役の選解任、経営陣幹部の選解任、及び報酬に関する事項を審議し、取締役会に上程しており、取締役会における意思決定プロセスの透明性及び客観性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。

<経営会議>

経営会議は、代表取締役社長 本山博史氏が議長を務め、代表取締役副社長 津原周作氏、常務取締役 丸山伸一郎氏、常務取締役 釜田英彦氏、常務取締役 藤木靖久氏、専務執行役員 吉田勝彦氏、常務執行役員 石坂敏和氏の7名で構成され、業務執行に関する重要な事項の審議及び決議を行っております。経営会議は、迅速で適切な組織的意思決定を行える体制を確保すべく設置した、執行サイドの最高意思決定機関であります。また、経営会議の下に機能毎の各政策委員会・協議会を設置しております。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス統括責任者（ＣＣＯ）」及び「コンプライアンス統括室」を設置しております。コンプライアンス統括室の指示に従い各部署の長がコンプライアンス責任者としてチェックを行うとともに、内部監査部門である業務監査部が二次チェックを行っております。また、コンプライアンス統括室は各部署から報告を受けた事項について、都度その内容をＣＣＯ及び監査役に報告し意見交換を実施する等必要な連携をとるとともに、コンプライアンスの状況を定期的に取り締役に報告しております。

<その他>

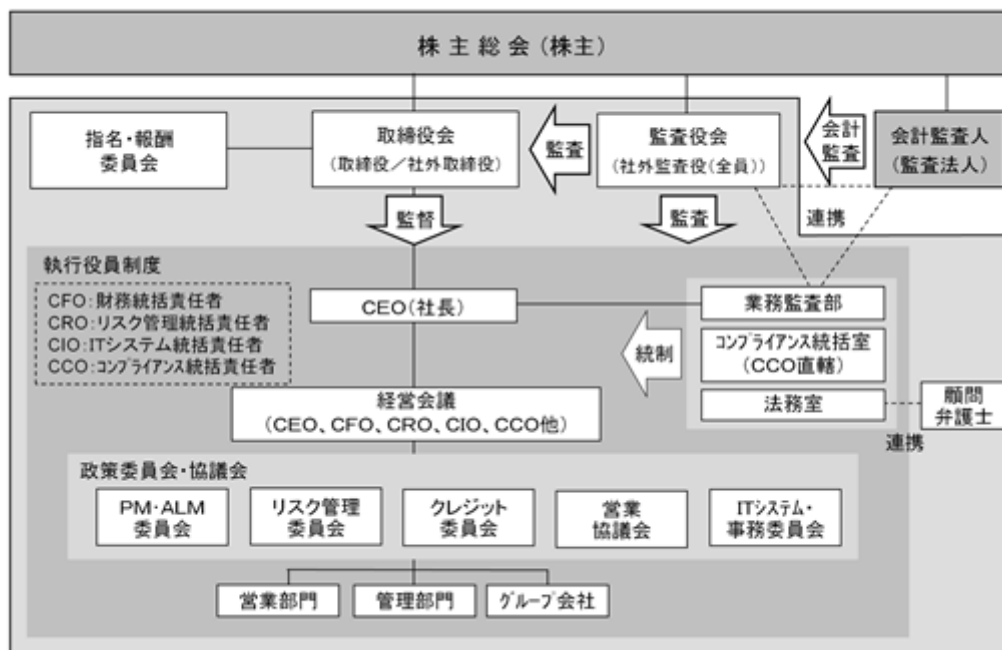
コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社内の法務チェックに加え、必要に応じ法律事務所等の外部専門家よりアドバイスまたは重要事項については意見書を徴し、法務面でのチェック及びリスク回避のための対応を確保・強化しております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、独立性を有する社外取締役の参加を得て重要事項の決定と業務執行を監督しており、また、当社の監査役（会）は、独立性を有する社外監査役を含む監査役が内部監査部門や会計監査人と連携して取締役の業務の適正な執行等を監査しております。

当社は、こうした二重のチェック体制とすることで、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、現在の体制を選択しております。

<コーポレート・ガバナンスの枠組図>



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが、経営の重要な責務であると認識しております。

こうした認識に基づき、会社法第362条第4項第6号及び同条第5項並びに会社法施行規則第100条第1項及び同条第3項の規定に従って、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」（以下、「本方針」といいます。）を定めております。

また、今後とも、内外の環境変化に即し、内部統制システムとして一層適切なものとなるよう充実を図ってまいります。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び社員等が法令及び定款に適合し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な職務の執行を行うため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者（ＣＣＯ）」及び「コンプライアンス統括室」を設置して、コンプライアンス体制を整備している。

具体的には、以下の諸施策を講ずることにより、コンプライアンス体制の実効性を確保する。

「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、遵守の徹底を図る。この「興銀リースグループの企業行動規範」には反社会的勢力の排除に向けた対応を規定する。

毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修等を通じて、コンプライアンス態勢の浸透を図る。

社長直轄の業務監査部が、内部監査の実施を通じて、コンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築する。

社内通報制度として、コンプライアンス等に係る相談・報告窓口を設置するとともに、当該制度の実効性を確保するため、「内部通報者保護規程」を制定する。

また当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び企業の社会的責任（ＣＳＲ）経営の組織的・継続的取り組みを推進する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役及び社員等の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）その他の重要な情報について、「情報管理規程」、「文書管理規程」、「記録管理規程」に基づき、保存年限を各別に定め、適切に保存しかつ管理する。

株主総会議事録と関連資料

取締役会議事録と関連資料

取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連資料

取締役を決裁者とする決裁書類及び付属書類

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社的な視点からリスク管理を統括する「リスク管理統括責任者（ＣＲＯ）」のもとで、経営に重大な影響を及ぼす虞のある様々なリスクについて、「リスク管理委員会」において状況把握及び評価・モニタリングを行う。

当社は、「総合リスク管理規程」において、管理すべきリスクを定量リスク（フィナンシャルリスク）と定性リスク（オペレーショナルリスク）に分ける。定量リスクは、信用リスク・市場リスク・価格変動リスクに区分し、定性リスクは、事務リスク、システムリスク、人的・災害リスク、コンプライアンスリスク等に区分する。

信用リスクについては、取引先信用格付制度を基礎に、案件審査のほか、期中においても、厳格な資産査定を行い、所要の償却・引当を実施するなど、信用リスクを適切にコントロールするとともに、資産の健全性の確保に努める。

市場リスクについては、「PM・ALM委員会」において、市場の動向や資産・負債の対応状況等を総合的に判断のうえ、リスクを適切にコントロールする。

価格変動リスクについては、各対象マーケットの価格動向を定期的にモニタリングし、管理を行う。

事務リスクについては、ISO9001の認証を継続するとともに、「品質マニュアル」を定め、事務の正確性、迅速性等の事務品質の維持・向上に努める。

ITシステム等に係るリスクについては、情報セキュリティポリシーを明確化した「情報管理規程」を基礎とした管理体系を構築し、「ITシステムセキュリティ管理規程」、「ITシステム運用管理規程」を定めることにより、その信頼性・安全性を確保する。また、障害時においては、「ITシステム等の障害時における事務対策要綱」に基づき、適切な対応を行う。

人的・災害等に係るリスクについては、「災害対策要綱」、「緊急対策要綱」等を定め、当社グループにおける人命の安全と事業の継続を確保するための体制を整備するとともに、非常事態発生時には迅速かつ適切に対応する。

コンプライアンスリスクについては、「コンプライアンス規程」等の定めにより、コンプライアンス体制の整備・強化を継続する。

その他のリスクについては、「総合リスク管理規程」等の定めに基づいて、適切に状況把握及び対応を行う。

4．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の遂行を効率化するため、監督（取締役会）と執行（経営会議等）の役割を明確化する。

取締役会の役割について、重心を監督機能と戦略的議論を行う場とする。執行については、執行役員制度を採用し、各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図る。また、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するため、経営会議・各政策委員会を設置し、その運営により、迅速で適切な組織的意思決定を行える体制を確保する。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、「グループ会社経営管理規程」を制定する。

各グループ会社の機能毎の指導・支援・管理は、当社の機能部門が各グループ会社の同一機能部門と連携して行い、経営企画部を責任部門として、適切な統括管理を実施する。

当社の主要なグループ会社については、「本方針」に従い、各社の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これを遵守させるものとする。

主要なグループ会社に対しては、当社業務監査部が定期的に内部監査を実施するほか、当社監査役の求めにより、当社及び主要グループ会社の監査役連絡会（グループ監査役連絡会）に対する必要な情報の提供等を通じて、当社グループの業務の適正を確保する。

6．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する適切な人材を配置する。

7．前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

8．取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

社内通報制度として、監査役へのホットラインを設置する。

監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

9．その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

また、監査役と主要なグループ会社の取締役等との意思疎通、情報交換が適切に行えるよう協力する。

当社は、監査役を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

監査役は、取締役と監査実施状況についての意思疎通を図るため、定期的な会合を設ける。

10．当社の監査役を補助する使用人の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する事項

当社は、監査役を補助する使用人の職務の執行について生ずる必要費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務について、監査役の請求等に従い処理を行う。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する旨の契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は非常勤の社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

< 自己の株式の取得 >

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

< 取締役及び監査役の実任免除 >

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を積極的かつ十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって法令の定める限度内において取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を免除することができる旨を定款に定めております。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	本山 博史	1954年 6月15日	2002年12月 ㈱みずほコーポレート銀行本店 営業第九部長 2004年 4月 同行執行役員 I T ・システム統括 部長 2007年 4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員企画グループ長兼 I T ・システム・事務グループ長 2007年 6月 同社常務取締役企画グループ長兼 I T ・システム・事務グループ長 2009年 4月 同社取締役(2009年 6月まで) ㈱みずほコーポレート銀行代表取 締役副頭取内部監査統括役員 2011年 6月 みずほ証券㈱代表取締役社長 2016年 6月 当社代表取締役社長兼 C E O (現任)	(注) 4	12
取締役副社長 (代表取締役) C S R 統括責任者	津原 周作	1960年 1月 6日	2009年 4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 秘書室長 2010年 4月 同社執行役員秘書室長 2012年 4月 ㈱みずほ銀行 常務執行役員営業店担当役員 2015年 4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 執行役専務 2015年 6月 同社取締役兼執行役専務 コンプライアンス統括グループ長 2017年 4月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 営業統括 2019年 4月 当社副社長執行役員、 C S R 統括責任者 2019年 6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員、 C S R 統括責任者 (現任)	(注) 5	-
常務取締役 財務統括責任者 (C F O)	丸山 伸一郎	1960年11月11日	2010年 4月 ㈱みずほコーポレート銀行 営業第十四部長 2012年 4月 同行執行役員大企業法人ユニット 長付審議役 2012年 6月 当社執行役員企画部長 2013年 6月 当社取締役兼執行役員、企画 部長委嘱 2015年 4月 当社常務取締役兼常務執行役員、 経営企画部長委嘱 2015年 6月 当社常務取締役兼常務執行役員、 業務部長委嘱 2017年 4月 当社常務取締役兼常務執行役員 2018年 2月 当社常務取締役兼常務執行役員、 C F O 委嘱 (現任)	(注) 5	17
常務取締役	釜田 英彦	1961年11月16日	1984年 4月 当社入社 2008年 3月 当社東京営業第四部長 2009年 4月 当社東京営業第一部長 2014年 4月 当社執行役員東京営業第一部長 2015年 4月 当社執行役員 2016年 4月 当社常務執行役員 2019年 6月 当社常務取締役兼常務執行役員 (現任)	(注) 5	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 コンプライアンス統括責任者 (CCO) 兼リスク管理統括責任者 (CRO)	藤木 靖久	1962年3月1日	2011年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 営業第十五部長 2012年4月 同行執行役員国際業務部長 2013年7月 ㈱みずほ銀行 執行役員国際業務部長 2014年4月 同行常務執行役員営業担当役員 2018年4月 当社常務執行役員 2019年4月 当社常務執行役員、 CCO兼CRO委嘱 2019年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、 CCO兼CRO委嘱(現任)	(注)5	-
取締役	小峰 隆夫	1947年3月6日	1969年7月 経済企画庁入庁 1998年6月 同庁物価局長 1999年7月 同庁調査局長 2001年1月 国土交通省国土計画局長 2003年4月 法政大学大学院政策科学専攻 教授 2008年4月 同大学院政策創造研究科教授 2009年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 2010年4月 公益社団法人日本経済研究 センター研究顧問 2012年5月 公益社団法人日本経済研究 センター理事研究顧問(現任) 2017年4月 大正大学地域創生学部教授(現任)	(注)5	25
取締役	根岸 修史	1948年3月19日	1971年4月 積水化学工業㈱入社 2003年6月 同社取締役経営管理部長 2008年10月 同社取締役副社長執行役員 CFO 2009年3月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2015年3月 同社代表取締役会長 2017年6月 同社取締役会長 2018年6月 同社相談役(現任) 2019年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)5	-
取締役	萩平 博文	1953年8月15日	1977年4月 通商産業省入省 1989年6月 同省産業政策局産業政策企画官 1994年4月 中小企業庁組織課長 1999年6月 通商産業省 生活産業局生活用品課長 2000年12月 日本貿易振興会パリセンター所長 2003年10月 原子力安全基盤機構総括参事 (国際担当) 2009年4月 石油鉱業連盟専務理事 2019年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)5	-
取締役	鷺谷 万里	1962年11月16日	1985年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 2002年7月 同社理事 2005年7月 同社執行役員 2014年7月 S A Pジャパン㈱常務執行役員 2016年1月 ㈱セールスフォース・ドットコム 常務執行役員(現任) 2019年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	安部 大作	1957年6月20日	2007年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 執行役員秘書室長 2009年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員 企画グループ長兼IT・ システム・事務グループ長 兼グループ戦略部長 2012年6月 同社常務取締役 2013年4月 同社取締役副社長 2013年7月 ㈱みずほ銀行副頭取執行役員 2014年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 執行役員副社長 2019年4月 同社副会長執行役員(現任) 2019年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)5	-
取締役	矢部 延弘	1960年1月22日	1982年4月 丸紅㈱入社 2006年9月 同社食料総括部長 2009年4月 同社丸紅米国会社CFO兼CAO 2012年4月 同社執行役員財務部長 2014年4月 同社執行役員経営企画部長 2016年4月 同社常務執行役員CFO 2016年6月 同社代表取締役常務執行役員 CFO 2019年4月 同社代表取締役専務執行役員 CFO(現任) 2019年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)5	-
常勤監査役	宮口 丈人	1956年4月9日	2005年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 北京支店長 2007年4月 同行執行役員中国現地法人設立準備 委員会委員長 2007年6月 同行執行役員、みずほコーポレ ート銀行(中国)有限公司副董事 長兼行長 2012年4月 同行理事、みずほコーポレート 銀行(中国)有限公司審議役 2012年6月 同行理事、みずほコーポレート 銀行(中国)有限公司董事長 2015年10月 みずほ総合研究所㈱顧問 みずほ銀行(中国)有限公司顧問 2017年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3
常勤監査役	船木 信克	1959年3月30日	2005年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 主計部長 2010年3月 同行常勤監査役 2013年4月 みずほ証券㈱監査役 2013年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 常勤監査役 2014年6月 同社取締役監査委員 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)8	-
監査役	高橋 真一	1958年9月5日	1984年4月 第一東京弁護士会登録、西村あさ ひ法律事務所弁護士(現任) 1990年9月 ニューヨーク市シンプソン・サッ チャー・アンド・パートレット法 律事務所入所 1991年6月 ニューヨーク州弁護士会登録 1996年9月 ロイズ・ジャパン㈱監査役 2001年4月 第百生命保険相互会社清算人 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	野口 亨	1955年 5月18日	1979年 4月 第一生命保険(相)入社 2006年 4月 興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)常務取締役 2011年 4月 D I A Mアセットマネジメント(株)専務取締役 2016年10月 アセットマネジメントOne(株)取締役常務執行役員機関投資家営業本部長 2018年 4月 資産管理サービス信託銀行(株)理事 2018年 6月 資産管理サービス信託銀行(株)代表取締役副社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7	-
計					80

- (注) 1. 取締役小峰隆夫、根岸修史、萩平博文、鷺谷万里、安部大作及び矢部延弘は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 常勤監査役宮口丈人及び船木信克、監査役高橋真一及び野口亨は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります
3. 取締役鷺谷万里の戸籍上の氏名は、板谷万里です。
4. 2018年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
5. 2019年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
6. 2017年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
7. 2018年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
8. 2019年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

社外役員の状況

当社の社外取締役は取締役11名中次のとおり 6名であります。

社外取締役 小峰 隆夫
社外取締役 根岸 修史
社外取締役 萩平 博文
社外取締役 鷺谷 万里
社外取締役 安部 大作
社外取締役 矢部 延弘

社外取締役小峰隆夫氏は、当社の株式を所有(当有価証券報告書「第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載)しておりますが、当社グループ及び当社グループの役員との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、学校法人大正大学教授及び公益社団法人日本経済研究センター理事研究顧問であります。当社グループと両法人との間には利害関係はありません。

また、過去に、同氏は、学校法人法政大学大学院教授でありましたが、当社グループと同法人との間には利害関係はありません。

社外取締役根岸修史氏は、当社グループ及び当社グループの役員との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、積水化学工業株式会社相談役であります。当社グループと同法人との間には利害関係はありません。

社外取締役萩平博文氏は、当社グループ及び当社グループの役員との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、過去に、石油鉱業連盟専務理事でありましたが、当社グループと同法人との間には利害関係はありません。

社外取締役鷺谷万里氏は、当社グループ及び当社グループの役員との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、株式会社セールスフォース・ドットコム常務執行役員であります。当社グループと同社との間において、当社からシステム開発費用等の支払いがありますが、当社グループ及び同法人の資産規模において特別な重要性はありません。

社外取締役安部大作氏は、当社グループ及び当社グループの役員との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループ副会長執行役員であります。また、同氏は、過去に、同社の企業グループに属する株式会社みずほ銀行副頭取執行役員でありました。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を所有（当有価証券報告書「第4 提出会社の状況 4 . コーポレート・ガバナンスの状況等 (5) 株式の保有状況」に記載）し、株式会社みずほ銀行は当社の株式を所有（同「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (6)大株主の状況」に記載）しているとともに、当社に使用人等を派遣しております。この他、当社グループと株式会社みずほフィナンシャルグループの企業グループとの間には資金の借入やリース等の取引がありますが、これらの取引は市場金利等の状況を考慮し一般の取引条件と同様に決定しております。

社外取締役矢部延弘氏は、当社グループ及び当社グループの役員との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、丸紅株式会社代表取締役専務執行役員C F Oであります。当社グループと同社の企業グループとの間にはリース等の取引がありますが、これらの取引は市場金利等の状況を考慮し一般の取引条件と同様に決定しております。

当社の監査役は4名全て社外監査役であります。

社外監査役 宮口 丈人（常勤）
社外監査役 船木 信克（常勤）
社外監査役 高橋 真一（非常勤）
社外監査役 野口 亨（非常勤）

社外監査役宮口丈人氏は、当社の株式を所有（同「第4 提出会社の状況 4 . コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載）しておりますが、当社グループ及び当社グループの役員との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、過去に、株式会社みずほフィナンシャルグループの企業グループに属する株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）執行役員、同行関係会社のみずほコーポレート銀行（中国）有限公司行長及び董事長、株式会社みずほ銀行理事、みずほ総合研究所株式会社顧問並びにみずほ銀行（中国）有限公司顧問でありました。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を所有（同「第4 提出会社の状況 4 . コーポレート・ガバナンスの状況等 (5)株式の保有状況」に記載）し、株式会社みずほ銀行は、当社の株式を所有（同「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (6)大株主の状況」に記載）しているとともに、当社に使用人等を派遣しております。この他、当社グループと株式会社みずほフィナンシャルグループの企業グループとの間には資金の借入やリース等の取引がありますが、これらの取引は市場金利等の状況を考慮し一般の取引条件と同様に決定しております。

社外監査役船木信克氏は、当社グループ及び当社グループの役員との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、過去に、株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役及び同社の企業グループに属するみずほ証券株式会社監査役でありました。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を所有（同「第4 提出会社の状況 4 . コーポレート・ガバナンスの状況等 (5)株式の保有状況」に記載）し、株式会社みずほ銀行は、当社の株式を所有（同「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (6)大株主の状況」に記載）しているとともに、当社に使用人等を派遣しています。この他、当社グループと株式会社みずほフィナンシャルグループの企業グループとの間には資金の借入やリース等の取引がありますが、これらの取引は市場金利等の状況を考慮し一般の取引条件と同様に決定しております。

社外監査役高橋真一氏は、当社グループ及び当社グループの役員との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、西村あさひ法律事務所弁護士であります。当社グループと同事務所の間において、当社から相談業務等に係る報酬等の支払いがありますが、当社グループ及び同事務所の資産規模において特別な重要性はありません。

社外監査役野口亨氏は、当社グループ及び当社グループの役員との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、資産管理サービス信託銀行株式会社代表取締役副社長であります。当社グループと同法人との間に利害関係はありません。

また、過去に、同氏は、興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社（現アセットマネジメントOne株式会社）常務取締役、D I A Mアセットマネジメント株式会社（現アセットマネジメントOne株式会社）専務取締役、並びに、アセットマネジメントOne株式会社取締役常務執行役員でありました。当社グループとこれらの法人との間にはリース等の取引がありますが、当社グループの資産規模において特別な重要性はありません。

社外取締役6名においては、企業経営や専門分野等の豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な視点から経営全般に的確な助言をいただいております。社外監査役4名においては、企業経営や専門分野における豊富な経験と高い専門性を当社の監査業務に活かしていただいております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性基準を以下のとおり定め、社外取締役及び社外監査役（いずれもその候補者を含む）が以下に掲げる項目のいずれかに該当する場合、十分な独立性を有していないものとみなします。

1. 当社を主要な取引先とする者、又はその者が法人等（法人以外の団体を含む。以下同じ）である場合は、その業務執行者
2. 当社の主要な取引先である者、又はその者が法人等である場合は、その業務執行者
3. 当社から多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（これらが法人等である場合、所属する者）
4. 1から3のいずれかに該当する者の近親者
5. 当社の子会社の業務執行者の近親者
6. 最近において1から5のいずれかに該当していた者及びその近親者
7. 最近において当社の業務執行者に該当していた者の近親者
8. 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

当社の社外取締役6名のうち小峰隆夫氏、根岸修史氏、萩平博文氏及び鷺谷万里氏の4名並びに社外監査役4名のうち宮口丈人氏、高橋真一氏及び野口亨氏の3名につきましては、当社の経営における独立性が確保され、職務遂行において当社経営陣との間に相互に影響を及ぼし得る関係がなく、独立した立場から中立・公正に職務を遂行していただけると判断し、東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し内部監査部門及び内部統制部門から定期的に業務執行の適切性やコンプライアンスの状況等の報告を受けるほか、必要に応じて取締役会の議案について所管部署から事前説明を受ける等、経営監督機能の実効性を確保しております。

また、社外監査役（非常勤）は常勤監査役から定期的に監査状況の報告を受け、豊富な経験や高い専門性から監査上の重要課題について発言をしております。また、取締役会に出席し内部監査部門及び内部統制部門から定期的に業務執行の適切性やコンプライアンスの状況等の報告を受けるほか、必要に応じて取締役会の議案について所管部署から事前説明を受ける等、監査の実効性を確保しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は4名で構成されており、監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役会など重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しております。また、効率的な監査を実施するため内部監査部門である業務監査部と緊密な連携を保ち、監査の計画と結果について定期的に報告を受けております。さらに、監査役(会)は、会計監査人と定期的な会合をもつなど緊密な連携を保ち、会計監査人の監査活動の報告を聴取するとともに情報交換を図ることで、監査の効率と質の向上に努めております。

常勤社外監査役宮口丈人氏及び常勤社外監査役船木信克氏は、長年にわたり金融業務に従事しており、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。

内部監査の状況

社長直轄の業務監査部(11名)を設置し、業務執行の適切性及び効率性、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役(会)及び会計監査人と必要な連携をとっております。監査結果は定期的に取締役会に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の要否を判断しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 波也人

指定有限責任社員 業務執行社員 野根 俊和

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等7名、その他18名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

有限責任監査法人トーマツは海外大手会計事務所の一員であるデロイトグループのメンバーファームであり、大企業の監査等で多くの実績を残しており、専門の監査チームを有し経験豊富な人材と知見を備えたメンバーを擁しております。また、監査法人内の内部管理体制も確立されており、監査品質への評価も高く、かつ独立監査人としての監査意見に対して信頼性を有しております。以上のことから、当社の会計監査人として適任と判断し選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が適切に職務執行することに支障があると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人を適切に評価するための基準に則り評価を行っており、監査法人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め適正性の確認を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	83	6	83	20
連結子会社	41	-	42	-
計	124	6	125	20

なお、当社は公認会計士法第2条第1項以外の業務として、前連結会計年度においては国際会計税務に係る助言業務を委託し、当連結会計年度においては国際会計税務に係る助言業務等を委託しております。

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるPT. IBJ VERENA FINANCEは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSatrio Bing Eny & Rekanに対して、監査報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるPT. IBJ VERENA FINANCEは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSatrio Bing Eny & Rekanに対して、監査報酬を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、妥当と判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（社外取締役を除く）の報酬については、取締役報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献し、ひいては、株式価値を高めていくという意識を株主と共有することを基本方針として、職位・職責に応じた固定報酬のほかに業績連動型株式報酬制度（BBT）を含めた業績連動報酬を導入しております。なお、社外取締役及び監査役の報酬については、職責に応じた月額固定報酬としております。

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、2009年6月24日開催の第40回定時株主総会の決議に基づき、取締役500百万円以内（本有価証券報告書提出日現在の取締役数は11名。）、監査役150百万円以内（本有価証券報告書提出日現在の監査役数は4名。）と、それぞれに上限を定めており、2019年6月25日開催の第50回定時株主総会の決議で、社外取締役の報酬は80百万円以内と定めております。

取締役の報酬等の上限額、構成比率、算定方法については、独立性を有する社外取締役が過半数を構成する任意の指名・報酬委員会にて審議し、取締役会に上程しております。また、報酬の具体的決定につきましては、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、各取締役の報酬額は、取締役会で決議された方法により決定され、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、業績連動型株式報酬制度（BBT）の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（8）役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりであります。

（報酬の構成比率）

固定報酬：業績連動報酬 = 1：0.6

（注）業績連動報酬にかかる目標の達成率を100%とした場合のモデルであります。

（業績連動報酬の算定方法）

業績連動報酬 = 職位別支給基準額 × 業績評価係数

業績評価係数に使用する指標

指標の種別	目標 (連結)	実績 (連結)	指標の選定理由
差引利益額 (注)1	495億円	526億円	当社グループの基礎的収益力を図る指標として選定
差引利益率 (注)2	2.77%	2.84%	当社グループの収益性を図る指標として選定
親会社株主に帰属 する当期純利益	145億円	166億円	中期経営計画に掲げる主要な経営目標であり、その達成度合いを図る指標として選定
ROE	9.4%	10.3%	中期経営計画に掲げる主要な経営目標であり、資本を効率的に運用できているか図る指標として選定

(注)1．差引利益額 = 資金原価控除前の売上総利益

2．差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産平均残高

（取締役会、任意の指名・報酬委員会の活動内容）

取締役会は、任意の指名・報酬委員会の上程を踏まえ、取締役の報酬等の報酬水準、上限額、構成比率、並びに各取締役の報酬額の決定方法につき決議しております。

任意の指名・報酬委員会は、2019年4月1日に設置しております。2019年5月に委員会を開催し、取締役の報酬等の報酬水準、上限額、構成比率、並びに業績連動型株式報酬制度（BBT）の改正について審議し、取締役会に上程しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬(注)2	
取締役(社外取締役を除く。)	346百万円	214百万円	131百万円	6名
監査役(社外監査役を除く。)	-百万円	-百万円	-百万円	-名
社外役員(注)1	91百万円	91百万円	-百万円	8名

(注)1. 当事業年度末日までに退任した社外役員1名を含んでおります。

2. 業績連動報酬は、当事業年度において費用計上すべき額を記載しております。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の投資株式について、営業取引として株式の価値の変動や配当の受領等の投資収益を得ることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外は、中長期的な観点から、当社の営業取引や資金調達等当社業務運営に資する政策保有株式としての投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の保有方針は、中長期的な観点から、取引関係の構築、取引維持強化に繋がり、かつ、当社グループの事業に資する株式について新規取得または継続保有することとしております。

保有株式については、毎年、取締役会において、取引先との営業取引等から得られる収益や株式から得られる配当収益と資本コスト等のバランス、その他当社の企業価値向上への貢献を総合的に勘案し、保有意義の検証をしております。

上記検証において、経済合理性が不十分であると判断された銘柄で、取引強化による収益の改善や、当社の企業価値向上に資すると認められない銘柄については、取引先と十分に対話をを行い、改善を目指します。その後、一定期間に改善が認められない場合は、売却を検討します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	42	4,839
非上場株式以外の株式	61	12,085

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	60	取引先との取引関係強化を見込み、追加取得したもの
非上場株式以外の株式	1	199	取引先との取引関係強化を見込み、追加取得したもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	2,067
非上場株式以外の株式	1	99

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ユニゾホールディングス(株)	883,000	883,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	1,864	2,277		
日東紡績(株)	411,800	411,800	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	815	929		
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,473,300	4,473,300	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大、並びに資金調達の安定化 (定量的な保有効果)(注)	無
	766	856		
生化学工業(株)	589,968	589,968	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	707	1,144		
愛知時計電機(株)	164,200	164,200	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	667	683		
三菱鉛筆(株)	308,000	308,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	660	738		
理研計器(株)	302,000	302,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	644	700		
(株)滋賀銀行	203,600	1,018,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大、並びに資金調達の安定化 (定量的な保有効果)(注)	無
	537	545		
DOWAホールディングス(株)	147,210	147,210	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	535	560		
(株)リケン	98,000	58,900	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大を見込み、追加取得	有
	492	352		
二チレキ(株)	304,000	304,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	332	373		
大日精化工業(株)	107,400	107,400	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	324	471		
大興電子通信(株)	517,569	517,569	(保有目的)発行会社及び同社グループ各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	320	637		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
オイレス工業(株)	173,400	173,400	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	306	392		
富士急行(株)	60,000	60,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	249	167		
キッセイ薬品工業(株)	83,053	83,053	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	240	238		
(株)エスケーエレクト ロニクス	150,000	150,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	228	387		
(株)安永	158,300	158,300	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	218	371		
(株)西松屋チェーン	234,500	234,500	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	218	281		
飯野海運(株)	550,000	550,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	205	279		
(株)クレディセゾン	120,000	120,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	175	209		
(株)岡三証券グループ	420,000	420,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	172	267		
長野計器(株)	199,663	199,663	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	160	241		
東ソー(株)	66,000	66,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	113	137		
バンドー化学(株)	100,000	100,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	106	121		
(株)東京きらぼしフィ ナンシャルグループ	59,681	59,681	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大、並 びに資金調達の安定化 (定量的な保有効果)(注)	無
	93	151		
(株)リンコーコーポ レーション	39,300	39,300	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	79	68		
(株)バイオラックス	36,300	36,300	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	77	101		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)イムラ封筒	117,500	117,500	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	76	62		
北越工業(株)	63,882	63,882	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	73	73		
石原ケミカル(株)	43,120	43,120	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	72	102		
東北特殊鋼(株)	37,000	37,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	51	73		
日本曹達(株)	17,000	85,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	49	51		
(株)三十三フィナン シャルグループ	30,000	30,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大、並 びに資金調達の安定化 (定量的な保有効果)(注)	無
	46	71		
(株)SCREENホー ルディングス	10,000	10,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	44	97		
(株)池田泉州ホー ルディングス	142,080	142,080	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大、並 びに資金調達の安定化 (定量的な保有効果)(注)	無
	40	56		
保土谷化学工業(株)	10,800	10,800	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	34	52		
パシフィックシステ ム(株)	10,000	10,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	32	31		
SMK(株)	12,400	124,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	有
	32	54		
(株)ヤマダ電機	50,000	50,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	27	31		
(株)千葉銀行	38,000	38,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大、並 びに資金調達の安定化 (定量的な保有効果)(注)	無
	22	32		
(株)サンデー	13,310	13,310	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	21	23		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海汽船(株)	8,300	8,300	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	19	17		
立川ブラインド工業 (株)	15,877	15,877	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	18	24		
(株)百五銀行	51,000	51,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大、並 びに資金調達の安定化 (定量的な保有効果)(注)	無
	17	25		
市光工業(株)	30,000	30,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	17	34		
(株)ヨコオ	10,000	10,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	16	19		
日本パレットプール (株)	8,000	80,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	15	19		
豊和工業(株)	10,000	10,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	9	11		
北海電気工事(株)	10,000	10,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	6	7		
第一生命ホールディ ングス(株)	2,900	2,900	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大、並 びに資金調達の安定化 (定量的な保有効果)(注)	無
	4	5		
川西倉庫(株)	3,000	3,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	3	5		
エムケー精工(株)	10,000	10,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	3	4		
日本増埒(株)	1,000	10,000	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	2	3		
太平洋セメント(株)	674	674	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	2	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱じもとホールディングス	14,200	14,200	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大、並 びに資金調達の安定化 (定量的な保有効果)(注)	無
	1	2		
東京センチュリー㈱	185	185	(保有目的)リース業界における協力関 係の維持 (定量的な保有効果)(注)	無
	0	1		
三菱UFJリース㈱	1,000	1,000	(保有目的)リース業界における協力関 係の維持 (定量的な保有効果)(注)	無
	0	0		
日鉄鉱業㈱	100	100	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	0	0		
㈱巴コーポレーショ ン	1,100	1,100	(保有目的)発行会社及び同社グループ 各社との関係強化と取引機会の拡大 (定量的な保有効果)(注)	無
	0	0		

(注)当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難なため、保有の合理性を検証した方法
について以下のとおり記載いたします。

当社は、毎年、取締役会において、政策保有株式について政策保有の意義や経済合理性等を検証して
おります。検証の結果、取引強化等が必要な銘柄については改善を目指しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	5,579	5	6,692
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	234	-	1,079
非上場株式以外の株式	-	-	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,337	25,884
受取手形及び売掛金	363	8,101
割賦債権	138,851	2,147,979
リース債権及びリース投資資産	2,823,384	2,930,318
営業貸付金	2,623,405	2,623,279
その他の営業貸付債権	125,538	233,106
営業投資有価証券	2,419,860	2,423,814
その他の営業資産	4,130	750
賃貸料等未収入金	4,289	3,336
有価証券	520	-
その他	50,030	50,675
貸倒引当金	2,265	1,555
流動資産合計	1,602,444	1,866,604
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,216,100	1,229,817
賃貸資産前渡金	5,858	6,042
賃貸資産合計	165,959	235,859
その他の営業資産		
その他の営業資産	1,388	1,631
その他の営業資産前渡金	1,873	-
その他の営業資産合計	5,762	6,311
社用資産		
社用資産	2,992	3,360
社用資産合計	1,299	1,236
有形固定資産合計	174,714	245,531
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	105	82
賃貸資産合計	105	82
その他の無形固定資産		
のれん	133	528
ソフトウェア	3,362	4,796
その他	713	665
その他の無形固定資産合計	4,209	5,989
無形固定資産合計	4,315	6,072
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430,039	2,431,985
破産更生債権等	2,440	3,432
退職給付に係る資産	-	11
繰延税金資産	2,006	2,338
その他	5,491	6,111
貸倒引当金	171	215
投資その他の資産合計	39,807	43,663
固定資産合計	218,837	295,268
資産合計	1,821,282	2,161,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 54,383	8 56,040
短期借入金	2, 7 270,743	2, 7 302,209
1年内償還予定の社債	20,000	2 20,777
1年内返済予定の長期借入金	2 182,054	2 177,182
コマーシャル・ペーパー	453,800	609,800
債権流動化に伴う支払債務	5 63,621	5 82,376
リース債務	7,251	8,010
未払法人税等	2,015	4,654
割賦未実現利益	258	2,091
賞与引当金	784	907
役員賞与引当金	67	130
債務保証損失引当金	27	31
その他	27,136	29,966
流動負債合計	1,082,143	1,294,178
固定負債		
社債	38,000	85,000
長期借入金	2 466,824	2 524,173
債権流動化に伴う長期支払債務	5 41,196	5 33,238
役員株式給付引当金	-	144
退職給付に係る負債	2,410	2,461
受取保証金	29,126	33,217
その他	6,947	7,299
固定負債合計	584,505	685,534
負債合計	1,666,649	1,979,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	26,088
資本剰余金	16,070	23,941
利益剰余金	105,148	118,219
自己株式	1	400
株主資本合計	139,092	167,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,047	6,755
繰延ヘッジ損益	141	502
為替換算調整勘定	621	577
退職給付に係る調整累計額	48	109
その他の包括利益累計額合計	9,859	5,784
非支配株主持分	5,681	8,526
純資産合計	154,632	182,159
負債純資産合計	1,821,282	2,161,872

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	399,738	384,893
売上原価	361,541	340,765
売上総利益	38,197	44,128
販売費及び一般管理費	1 19,034	1 21,214
営業利益	19,162	22,913
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	516	515
持分法による投資利益	124	332
投資収益	445	1,512
その他	82	78
営業外収益合計	1,171	2,443
営業外費用		
支払利息	308	526
株式交付費	-	143
社債発行費	3	345
為替差損	31	109
その他	26	6
営業外費用合計	369	1,130
経常利益	19,964	24,226
特別利益		
投資有価証券売却益	586	908
段階取得に係る差益	-	42
特別利益合計	586	950
特別損失		
投資有価証券評価損	16	53
減損損失	-	2 8
特別損失合計	16	61
税金等調整前当期純利益	20,535	25,114
法人税、住民税及び事業税	5,380	7,581
法人税等調整額	984	327
法人税等合計	6,365	7,909
当期純利益	14,169	17,205
非支配株主に帰属する当期純利益	526	611
親会社株主に帰属する当期純利益	13,643	16,594

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	14,169	17,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,020	2,295
繰延ヘッジ損益	112	647
為替換算調整勘定	126	1,223
退職給付に係る調整額	169	64
持分法適用会社に対する持分相当額	97	40
その他の包括利益合計	1,525	4,142
包括利益	15,695	13,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,210	12,519
非支配株主に係る包括利益	485	543

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,874	16,086	94,319	1	128,279
当期変動額					
剰余金の配当			2,814		2,814
親会社株主に帰属する当期純利益			13,643		13,643
新株の発行	-	-			-
自己株式の取得				-	-
持分法の適用範囲の変動			-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
連結子会社株式の売却による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15	10,828	-	10,812
当期末残高	17,874	16,070	105,148	1	139,092

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,036	24	348	116	8,292	5,183	141,755
当期変動額							
剰余金の配当							2,814
親会社株主に帰属する当期純利益							13,643
新株の発行							-
自己株式の取得							-
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							15
連結子会社株式の売却による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011	117	273	164	1,566	497	2,064
当期変動額合計	1,011	117	273	164	1,566	497	12,877
当期末残高	9,047	141	621	48	9,859	5,681	154,632

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,874	16,070	105,148	1	139,092
当期変動額					
剰余金の配当			3,241		3,241
親会社株主に帰属する当期純利益			16,594		16,594
新株の発行	8,213	8,213			16,427
自己株式の取得				399	399
持分法の適用範囲の変動			282		282
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		283			283
連結子会社株式の売却による持分の増減		59			59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,213	7,871	13,070	399	28,756
当期末残高	26,088	23,941	118,219	400	167,848

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,047	141	621	48	9,859	5,681	154,632
当期変動額							
剰余金の配当							3,241
親会社株主に帰属する当期純利益							16,594
新株の発行							16,427
自己株式の取得							399
持分法の適用範囲の変動							282
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							283
連結子会社株式の売却による持分の増減							59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,292	644	1,198	61	4,074	2,845	1,229
当期変動額合計	2,292	644	1,198	61	4,074	2,845	27,527
当期末残高	6,755	502	577	109	5,784	8,526	182,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,535	25,114
賃貸資産減価償却費	10,119	11,460
社用資産減価償却費及び除却損	1,559	1,767
減損損失	-	8
段階取得に係る差損益(は益)	-	42
持分法による投資損益(は益)	124	332
投資損益(は益)	445	1,512
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,037	1,022
賞与引当金の増減額(は減少)	212	123
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	62
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	40	4
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	144
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	55
受取利息及び受取配当金	519	520
資金原価及び支払利息	7,268	8,994
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	586	908
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	16	53
売上債権の増減額(は増加)	122	653
割賦債権の増減額(は増加)	771	2,461
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	14,175	107,665
営業貸付債権の増減額(は増加)	14,031	107,869
営業投資有価証券の増減額(は増加)	24,366	43,330
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	250	940
賃貸資産の取得による支出	92,767	120,504
賃貸資産の売却による収入	57,834	38,874
仕入債務の増減額(は減少)	955	1,739
その他	7,464	10,123
小計	42,902	282,434
利息及び配当金の受取額	489	472
利息の支払額	7,218	8,801
法人税等の支払額	4,565	4,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,196	295,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,637	3,368
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	825	9,812
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	650	6,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,711
その他	284	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,096	7,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	42,074	26,365
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	20,000	156,000
長期借入れによる収入	210,921	237,488
長期借入金の返済による支出	169,286	191,098
債権流動化による収入	285,300	353,000
債権流動化の返済による支出	257,581	342,203
社債の発行による収入	-	67,000
社債の償還による支出	-	20,000
株式の発行による収入	-	16,427
配当金の支払額	2,814	3,241
その他	146	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,317	299,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	68
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,955	4,168
現金及び現金同等物の期首残高	41,563	29,607
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,607	1 25,438

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

PT. VERENA MULTI FINANCE Tbkについては株式を取得したことにより、IBJL Aircraft Lotus Co., Limited、IBJL Aircraft Rafflesia Co., Limited、Aircraft MSN 33212 LLC及びIBJ Air Leasing (Ireland) 2 Limitedについては新たに設立したことにより、また、Aircraft MSN 7316 LLC及びAircraft MSN 7791 LLCについては出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

なお、IBJ Air Funding (US) LLCについては清算したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

カイキアスリーシング(有)

Aries Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)他106社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他28社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、注記事項「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

エムジーリース(株)

Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.

PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation

エムジーリース(株)については株式を取得したことにより、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

なお、十八総合リース(株)については影響力が低下したことにより、当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

カイキアスリーシング(有) (非連結子会社)

Aries Line Shipping S.A. (非連結子会社)

IBJ ROYAL LINE S.A. (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)他106社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他28社及び関連会社のIBJ ROYAL LINE S.A.他1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、興銀融資租賃（中国）有限公司他17社が12月31日、合同会社BBリーシングが1月31日及びCygnus Line Shipping S.A.他4社が2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

その他の営業資産

資産の見積耐用年数を償却年数とし、定額法を採用しております。

社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

器具備品 2～20年

その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は8,406百万円（前連結会計年度は8,400百万円）であります。

賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員等の株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金

ヘッジ対象...借入金、社債、営業貸付金、有価証券

ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「その他」に表示しておりました57百万円は、「為替差損」31百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、「繰延税金資産」は投資その他の資産の区分に表示し、「繰延税金負債」は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」1,595百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」631百万円と合算し、固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」のうち219百万円と相殺して2,006百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が219百万円減少しております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)制度)

当社は、取締役(取締役会長及び社外取締役を除く)及び取締役を兼務しない執行役員(取締役及び執行役員を総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献し、ひいては、株式価値を高める意識を株主の皆様と共有することを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、当社の各中期経営計画期間の終了後又は退任後の一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は399百万円、株式数は146,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
賃貸資産	91,366百万円	87,286百万円
その他の営業資産	52百万円	319百万円
社用資産	3,322百万円	3,626百万円

2.担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割賦債権	-百万円	7,926百万円
リース債権及びリース投資資産	14,307百万円	13,835百万円
営業貸付金	4,053百万円	6,470百万円
営業投資有価証券	1,217百万円	24,541百万円
賃貸資産	12,567百万円	15,580百万円
社用資産	-百万円	100百万円
投資有価証券	1百万円	8百万円
計	32,147百万円	68,464百万円

(2)担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	25,966百万円
1年内償還予定の社債	-百万円	777百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,060百万円	3,881百万円
長期借入金	24,190百万円	28,282百万円
計	27,250百万円	58,908百万円

3.偶発債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1)営業上の保証債務(含む保証予約)		(1)営業上の保証債務(含む保証予約)	
近畿車輛(株) *1	3,000百万円	近畿車輛(株) *1	2,800百万円
(株)みずほ銀行 *1	2,426百万円	(株)みずほ銀行 *1	2,520百万円
その他31社	5,865百万円	その他28社	5,911百万円
小計	11,292百万円	小計	11,232百万円
(2)営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2)営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	10,799百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	13,039百万円
Regulus Leasing Pte. Ltd.	480百万円	Regulus Leasing Pte. Ltd.	2,775百万円
従業員	168百万円	従業員	139百万円
小計	11,448百万円	小計	15,954百万円
(1)と(2)の計	22,740百万円	(1)と(2)の計	27,186百万円
債務保証損失引当金	27百万円	債務保証損失引当金	31百万円
合計	22,713百万円	合計	27,154百万円

*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業投資有価証券(その他)	2,609百万円	21,706百万円
投資有価証券(株式)	3,942百万円	12,793百万円
投資有価証券(その他)	4,416百万円	977百万円

5. 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化による資金調達額であります。なお、これに伴い譲渡したリース債権の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	126,554百万円	142,889百万円

6. 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)

当社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,063百万円	7,620百万円
貸出実行残高	4,947百万円	6,674百万円
差引額	1,116百万円	946百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関58社(前連結会計年度は63社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	928,137百万円	758,035百万円
借入実行残高	251,569百万円	263,319百万円
差引額	676,567百万円	494,715百万円

8. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円
支払手形	2,279百万円	1,674百万円
リース投資資産に基づく預り手形	15百万円	10百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	275百万円	170百万円
その他の預り手形	4百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	746百万円	586百万円
債務保証損失引当金繰入額	40百万円	4百万円
従業員給与・賞与・手当	7,203百万円	7,692百万円
賞与引当金繰入額	784百万円	907百万円
役員賞与引当金繰入額	67百万円	130百万円
退職給付費用	421百万円	431百万円
役員株式給付引当金繰入額	-百万円	144百万円

2. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	減損損失
事業用資産	ソフトウェア	東京都	8百万円

(減損損失を認識するに至った経緯)

一部の国内連結子会社において、基幹システム(ソフトウェア)の入替に伴い、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(8百万円)に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。処分予定資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,659百万円	2,081百万円
組替調整額	1,189百万円	1,227百万円
税効果調整前	1,470百万円	3,308百万円
税効果額	450百万円	1,012百万円
その他有価証券評価差額金	1,020百万円	2,295百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10百万円	1,234百万円
組替調整額	175百万円	302百万円
税効果調整前	165百万円	932百万円
税効果額	52百万円	285百万円
繰延ヘッジ損益	112百万円	647百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	126百万円	1,223百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	126百万円	1,223百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	126百万円	1,223百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	234百万円	91百万円
組替調整額	9百万円	1百万円
税効果調整前	243百万円	93百万円
税効果額	74百万円	28百万円
退職給付に係る調整額	169百万円	64百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	97百万円	40百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	97百万円	40百万円
その他の包括利益合計	1,525百万円	4,142百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,649,000	-	-	42,649,000
合計	42,649,000	-	-	42,649,000
自己株式				
普通株式	583	-	-	583
合計	583	-	-	583

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,450	34.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	1,364	32.00	2017年9月30日	2017年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	利益剰余金	38.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	42,649,000	6,355,000	-	49,004,000
合計	42,649,000	6,355,000	-	49,004,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	583	146,544	-	147,127
合計	583	146,544	-	147,127

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,355,000株は、第三者割当による新株の発行による増加6,355,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加146,544株は、当社の株式給付信託（BBT）による当社株式の取得による増加146,500株及び単元未満株式の買取りによる増加44株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託（BBT）が保有する株式146,500株を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	38.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,620	38.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,960	利益剰余金	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	30,337百万円	25,884百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	730百万円	446百万円
現金及び現金同等物	29,607百万円	25,438百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにPT. VERENA MULTI FINANCE Tbkを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPT. VERENA MULTI FINANCE Tbk株式の取得価額とPT. VERENA MULTI FINANCE Tbk取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	15,486百万円
固定資産	1,910百万円
のれん	429百万円
流動負債	10,125百万円
固定負債	1,770百万円
非支配株主持分	1,791百万円
PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk株式の取得価額	4,140百万円
PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk現金及び現金同等物	3,429百万円
差引: PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk取得のための支出	711百万円

(リース取引関係)

(借手側(当社グループが借手となっているリース取引))

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	6	7
1年超	8	14
合計	15	21

(貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引))

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	777,746	948,306
見積残存価額部分	1,468	1,187
受取利息相当額	28,707	94,500
合計	750,508	854,993

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	21,762	16,102	12,636	9,595	5,223	10,530	75,852
リース投資資産に係るリース料債権部分	233,575	175,171	130,838	85,586	46,022	106,552	777,746

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	22,686	17,169	13,905	9,522	5,449	9,515	78,250
リース投資資産に係るリース料債権部分	274,937	204,550	150,549	96,443	75,354	146,470	948,306

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	48,099	96,880
1年超	96,358	119,341
合計	144,458	216,222

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース債権	1,082	632
リース投資資産	5,933	7,199
リース債務	7,223	8,007

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、割賦、貸付等の総合金融サービス事業を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、コマーシャル・ペーパーや社債の発行、リース債権の流動化による直接調達を行っております。また、当社グループでは、資産負債の統合管理（ALM）を行っており、借入金利等の金利変動リスクを回避しつつ、安定した収益を確保する目的等でデリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先である国内事業会社に対するリース債権及びリース投資資産、割賦債権、営業貸付金、その他の営業貸付債権であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。景気や経済環境等の状況変化により取引先の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主として株式、債券、優先出資証券及び組合出資金であり、発行体及び出資先の信用リスクのほか、市場性のある商品は時価変動リスクに晒されています。また、不動産ファイナンスに係る営業取引に関しては、対象不動産の市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等は、金融市場の環境変化により機動的な資金調達を行うことができなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されております。これらの資金調達に関するリスクについては、ALM分析に基づき管理し、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努める態勢をとっております。

デリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であります。当社グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行うことを基本方針としております。当該ヘッジの有効性評価は、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

その他一部の外貨建資産・負債に関わる為替リスクに対しては、当該リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするために、為替予約取引、金利通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理について

当社グループでは、信用リスクと市場リスク（金利リスク、株式等の価格変動リスク）などを併せた金融リスクを総合的に把握しコントロールしていくことが極めて重要と考えており、統合リスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性向上に努めております。具体的には、計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本（経営体力）の一定範囲内に抑える運営を行っております。また、リスクの計量は月次で行い、モニタリング結果を取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

当社グループでは、取引先の信用リスクに対して、取引の入口から出口にいたる各段階において与信管理の仕組みを組み込み、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先毎に信用格付を付与することに始まり、案件審査における取引先毎の厳格な与信チェックや、リース物件の将来中古価値の見極め等による契約取組みの可否判断を行っているほか、与信集中回避の観点からは、格付別与信モニタリングによる与信上限管理を行っております。大口案件や複雑なリスク判断を求められる案件では、「クレジット委員会」にて、審議・決裁する態勢をとるなどリスク管理強化を実施しております。尚、新規業務・新商品の取り扱いに際しては、「リスク管理委員会」を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢としています。

次に期中管理として、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じた資産自己査定ルールを採用し、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク管理については、取引先の信用格付をベースとしたリスク量の計量化を通じリスクをコントロールし、信用コストを極小化するよう努めております。

また、不良化した債権の最終処理促進の観点から、定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

市場リスクの管理

当社グループでは、財務運営にあたってリスクを適正規模にコントロールするため、市場環境・経営体力等をベースとした基本方針（資金調達方針、コマーシャル・ペーパー・プログラムの設定、ヘッジ方針、有価証券取引に係る基本方針等）を年度毎に取締役会で決定しております。さらに「P M・A L M委員会」にて、基本方針に従った月次でのA L M運営方針や各種のポジションリミット、損失の限度などを定め、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努めるという態勢をとっております。また、市場取引にあたっては、取引を執行する業務部門や受渡し決済を担う事務処理部門から独立したリスク管理専担部署を設置し、相互に牽制が働く体制としています。

（ ）金利リスクの管理

金利リスクについては、A L M（資産負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して、固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合）の管理をはじめ、金融資産及び負債の金利や期間をB P V *（ベース・ポイント・バリュー）に基づき定量的に捉え、V a R *（バリュー・アット・リスク）などの統計的手法によって計量化のうえ分析・モニタリングを行っております。

また、併せて、規定の遵守状況等がリスク管理部門により管理されております。

当社グループにおける10 B P V、並びにV a Rの状況は以下のとおりです。V a R計測に使用している内部モデルは、過去の値動きが正規分布に従うと仮定し、分散、共分散を求めて統計的計算により最大損失額を推計する手法（分散・共分散法）を採用しております。

興銀リースグループにおける金利感応度（10 B P V）

2019年3月末： 24.1億円（2018年3月末： 25.5億円）

興銀リースグループにおける金利リスク量（V a R）

2019年3月末： 15.2億円（2018年3月末： 13.5億円）

（V a R計測手法）

分散・共分散法により線形リスクを算定

定量基準

（1）信頼区間 99%

（2）保有期間 1ヶ月

（3）観測期間 1年

（ ）株式等の価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクについては、金利リスク同様、リスク管理部門がV a Rを用いてリスク量を把握し、併せて規定の遵守状況等を管理しております。

当社グループにおけるV a Rの状況は以下のとおりです。V a R計測にあたっては、個々の株価の変動を株価指数の変動で表すモデルを作り、株価指数の変動率を一般市場リスクのリスクファクター、株価指数で表せない個々の株式毎の固有の変動部分を個別リスクのリスクファクターとして設定した株価変動モデルを採用しております。

興銀リースグループにおける保有株式の価格変動リスク（VaR）

2019年3月末： 0.0億円（2018年3月末： 0.0億円）

（注）上記VaR値は、年度の実現損益（減損を含む）及び評価損益勘案後、法人税相当差し引き後のものとなっております。

（VaR計測手法）

定量基準：

- （1）信頼区間 99%
- （2）保有期間 1ヶ月
- （3）観測期間 1年

時価のあるものについては計測日の市場価格等に基づく時価、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法による価格に基づき、一般市場リスク（株式市場が変動することにより損失を被るリスク）、並びに個別リスク（個々の株式の発行者に関連した要因による価格変動リスク）を算定しそれらを合算しております。

なお、時価のないものの個別リスクは、変動率を8%として算定しております。

（ ）デリバティブ取引

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主としてALMの一環として金利リスクをヘッジするためにしている金利スワップ取引であります。金利リスクを負う部分のヘッジによるコントロールは、月次開催の「PM・ALM委員会」にてその運営方針を定め行われており、また、業務管理面では牽制機能を確保するため、取引の執行部門から、ヘッジ有効性の評価等を担う市場リスク管理部門、及び受渡し決済を担う事務処理部門を明確に分離した体制をとっております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

その他の価格変動リスクの管理

主なものは、不動産ファイナンスに係る特定社債、優先出資証券や組合出資金、並びにノンリコースローンに関係した対象不動産の市場価格が変動するリスクであり、こうしたリスクについては、投資元本回収時における不動産価値を推計し、元本の毀損リスクを定量化しモニタリングすることで管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期及び短期の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

（4）市場リスクに関する定量的情報についての補足説明

市場リスクに関する定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算出したものであり、前提条件である定量基準や計測手法によって異なる値となります。また、定量的情報は前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図したものではありません。将来の市場の状況が過去とは大幅に異なることがありますので、過去のデータを観測値として推計した定量的情報には自ずと限界が多く存在します。

（用語説明）

*BPV：金利リスク指標の1つで、金利が1ベースポイント（0.01%）上昇した場合に、対象資産・負債の現在価値がどれだけ変化するかを示した数値

当社グループでは10ベースポイント（0.1%）の変化値を、基準として算出

*VaR：相場が不利な方向に動いた場合に、保有ポートフォリオのポジションが、一定期間、一定の確率（片側99%の信頼度）のもとでどの程度損失を被る可能性があるかを過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法

（5）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください）。

また、経過利息が発生する取引については、時価より連結決算日までの既経過利息を控除しております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	30,337	30,337	-
(2)割賦債権（*1）（*2）	138,472	141,124	2,652
(3)リース債権及びリース投資資産 （*2）（*3）（*4）	808,601	831,478	22,877
(4)営業貸付金（*2）	229,707	241,234	11,527
(5)その他の営業貸付債権（*2）	125,118	126,266	1,148
(6)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券 その他有価証券	143,253	143,253	-
(7)破産更生債権等（*5）	2,281	2,281	-
資産計	1,477,772	1,515,977	38,204
(1)支払手形及び買掛金	54,383	54,321	62
(2)短期借入金	270,743	270,745	1
(3)コマーシャル・ペーパー	453,800	453,799	0
(4)リース債務	7,251	7,240	10
(5)社債（*6）	58,000	57,887	112
(6)長期借入金（*7）	648,878	649,631	753
(7)債権流動化に伴う長期支払債務（*8）	104,818	104,768	49
負債計	1,597,875	1,598,393	518
デリバティブ取引（*9） ヘッジ会計が適用されていないもの	316	316	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(8)	-
デリバティブ取引計	308	308	-

（*1）割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

（*2）割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（*3）リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

（*4）リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

（*5）破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

（*6）1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

（*7）1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（*8）債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

（*9）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	25,884	25,884	-
(2)割賦債権(*1)(*2)	145,571	147,962	2,391
(3)リース債権及びリース投資資産 (*2)(*3)(*4)	914,870	950,811	35,941
(4)営業貸付金(*2)	234,615	246,816	12,200
(5)その他の営業貸付債権(*2)	233,053	234,617	1,563
(6)営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	167,975	167,975	-
(7)破産更生債権等(*5)	3,228	3,228	-
資産計	1,725,199	1,777,296	52,097
(1)支払手形及び買掛金	56,040	56,015	25
(2)短期借入金	302,209	303,285	1,075
(3)コマーシャル・ペーパー	609,800	609,808	8
(4)リース債務	8,010	8,042	31
(5)社債(*6)	105,777	106,794	1,016
(6)長期借入金(*7)	701,355	704,877	3,521
(7)債権流動化に伴う長期支払債務(*8)	115,615	115,702	87
負債計	1,898,809	1,904,524	5,715
デリバティブ取引(*9)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(30)	(30)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(956)	(956)	-
デリバティブ取引計	(987)	(987)	-

(*1) 割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

(*5) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*6) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(*7) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*8) 債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

(*9) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

割賦債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、原則として受取リース料から維持管理費用を控除した将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業貸付金及び(5)その他の営業貸付債権

営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引金融機関から提示された価格、又は与信管理上の信用リスク区分ごとに将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び短期の買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期の買掛金については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金及び(3)コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務については、原則としてその将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債及び(6)長期借入金

社債及び長期借入金については、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に債権流動化の調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	10,950	17,575
ファンド、組合出資金(*3)	39,502	53,124
優先出資証券(*4)	1,233	3,533
その他(*4)	32,480	29,590
合計	84,166	103,824

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について、当連結会計年度は53百万円(前連結会計年度は16百万円)減損処理を行っております。

(*3) ファンド及び組合出資金については、それらの財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	30,337	-	-	-	-	-
割賦債権	52,285	36,511	23,694	14,270	7,336	4,752
リース債権及びリース投資資産	248,361	185,200	138,861	91,498	49,104	110,357
営業貸付金	42,656	44,523	54,293	28,288	21,774	38,868
その他の営業貸付債権	101,916	7,144	5,992	4,134	1,594	4,754
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券 其他有価証券						
(1) 債券						
国債・地方債等	2,000	2,000	-	-	-	-
社債	-	5,500	25,300	22,000	28,160	20,600
(2) その他	6,338	23,285	4,831	4,915	5,120	9,490
合計	483,897	304,166	252,973	165,106	113,090	188,824

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	25,884	-	-	-	-	-
割賦債権	58,024	38,312	24,917	14,862	7,205	4,657
リース債権及びリース投資資産	270,736	201,256	148,710	95,118	73,835	140,661
営業貸付金	54,883	54,215	36,284	29,521	25,415	34,959
その他の営業貸付債権	210,157	10,843	4,557	2,084	1,343	4,119
営業投資有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
国債・地方債等	2,000	-	-	-	-	-
社債	5,500	25,300	22,000	28,160	21,620	24,600
(2)その他	33,526	5,453	10,048	10,697	4,584	8,287
合計	660,714	335,380	246,517	180,444	134,004	217,285

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	270,743	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	453,800	-	-	-	-	-
リース債務	28	0	0	0	-	-
社債(*1)	20,000	20,000	-	10,000	-	8,000
長期借入金(*2)	182,054	147,485	116,751	61,165	64,803	76,618
債権流動化に伴う長期支払債務(*3)	63,621	21,779	12,459	6,334	624	-
合計	990,247	189,265	129,211	77,500	65,427	84,618

- (*1) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。
(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
(*3) 債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	302,209	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	609,800	-	-	-	-	-
リース債務	3	9	0	-	-	-
社債(*1)	20,777	-	40,000	-	23,000	22,000
長期借入金(*2)	177,182	141,935	106,173	82,033	71,569	122,461
債権流動化に伴う長期支払債務(*3)	82,376	18,697	11,400	3,140	-	-
合計	1,192,348	160,642	157,575	85,173	94,569	144,461

- (*1) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。
(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
(*3) 債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,612	11,812	8,800
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,024	4,000	24
	社債	104,485	100,061	4,424
	(3) その他	5,754	5,590	163
	小計	134,877	121,464	13,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	752	857	105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,494	1,500	5
	(3) その他	6,129	6,393	263
	小計	8,376	8,751	375
合計		143,253	130,215	13,037

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 80,224百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,893	11,805	6,088
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,003	2,000	3
	社債	130,250	126,281	3,969
	(3) その他	7,958	7,739	218
	小計	158,105	147,826	10,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	630	996	366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	9,239	9,422	182
	小計	9,870	10,419	549
合計		167,975	158,245	9,729

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 91,030百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,165	600	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,165	600	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2,166	848	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	4,332	222	-
合計	6,499	1,071	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について16百万円(子会社株式 16百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について53百万円(その他有価証券の株式 36百万円、子会社株式 17百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,317	-	207	207
合計		2,317	-	207	207

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払変動・受取変動 支払日本円・受取米 ドル	3,333	3,333	109	109
合計		3,333	3,333	109	109

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払変動・受取変動 支払日本円・受取米 ドル	3,333	3,333	30	30
合計		3,333	3,333	30	30

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	122,378	93,750	85
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	営業貸付金	4,041	4,041	(注)1
		長期借入金	63,583	47,030	
合計			190,003	144,821	85

(注)1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業貸付金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業貸付金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	106,697	88,224	791
		社債	8,000	8,000	40
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	営業貸付金	3,063	3,063	(注)1
		長期借入金	75,263	65,214	
	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期借入金	12,000	12,000	
合計			205,024	176,503	751

(注)1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業貸付金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業貸付金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取固定 支払日本円・受取米 ドル	有価証券	2,457	2,457	71
	支払固定・受取変動 支払インドネシアル ピア・受取米ドル	長期借入金	130	14	5
合計			2,588	2,472	77

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取固定 支払日本円・受取米 ドル	有価証券	9,017	9,017	207
	支払固定・受取変動 支払インドネシアル ピア・受取米ドル	長期借入金	14	-	1
合計			9,031	9,017	205

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,364百万円	6,505百万円
勤務費用	362百万円	365百万円
利息費用	25百万円	25百万円
数理計算上の差異の発生額	33百万円	86百万円
退職給付の支払額	212百万円	255百万円
退職給付債務の期末残高	6,505百万円	6,555百万円

(注) 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,831百万円	4,095百万円
期待運用収益	34百万円	22百万円
数理計算上の差異の発生額	201百万円	4百万円
事業主からの拠出額	177百万円	181百万円
退職給付の支払額	148百万円	196百万円
年金資産の期末残高	4,095百万円	4,106百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,113百万円	4,094百万円
年金資産	4,095百万円	4,106百万円
	18百万円	11百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,392百万円	2,461百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,410百万円	2,449百万円
退職給付に係る負債	2,410百万円	2,461百万円
退職給付に係る資産	-百万円	11百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,410百万円	2,449百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	362百万円	365百万円
利息費用	25百万円	25百万円
期待運用収益	34百万円	22百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	1百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	362百万円	370百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	243百万円	93百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	49百万円	142百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	18.4%	19.6%
国内株式	23.7%	21.8%
外国債券	7.6%	7.4%
外国株式	19.4%	20.0%
保険資産（一般勘定）	28.1%	28.4%
その他	2.8%	2.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.30～0.47%	0.30～0.47%
長期期待運用収益率	0.89%	0.56%
予想昇給率	4.01～9.27%	4.38～9.27%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度59百万円、当連結会計年度61百万円であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	1,194百万円	810百万円
減価償却超過額	550百万円	597百万円
退職給付に係る負債	435百万円	364百万円
有価証券評価損	213百万円	163百万円
未払事業税	169百万円	336百万円
その他	3,568百万円	3,838百万円
繰延税金資産小計	6,131百万円	6,111百万円
評価性引当額	332百万円	328百万円
繰延税金資産合計	5,799百万円	5,783百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,938百万円	2,925百万円
リース投資資産	192百万円	156百万円
その他	422百万円	458百万円
繰延税金負債合計	4,553百万円	3,540百万円
繰延税金資産の純額	1,245百万円	2,242百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT.VERENA MULTI FINANCE Tbk (以下、VMFという。)

事業の内容 オートファイナンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2010年8月に、VMFとの合併で、インドネシア現地法人PT. IBJ VERENA FINANCEを設立し、インドネシアに進出する日系企業、現地の国営企業や大手民間企業等に対する金融サービスを提供しております。

VMFは、インドネシア大手商業銀行PT Bank Pan Indonesia Tbk.を筆頭株主に持つインドネシア証券取引所の上場企業であり、同国の主要都市において、リテール向けを中心としたオートファイナンス事業を展開しております。

ASEAN最大の経済規模を誇るインドネシアは、2.6億人の人口を擁し、中間所得層の拡大とともに自動車普及率が上昇しており、今後も自動車市場の発展・拡大が期待されております。

本件VMF株式の取得は、注力しているアジア地域での当社グループの事業領域拡大を図るものであります。

(3) 企業結合日

2019年1月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 19.99%

企業結合日に追加取得した議決権比率 43.64%

企業結合日後に追加取得した議決権比率 3.81%

取得後の議決権比率 67.44%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価 517百万円

追加取得に伴い支出した現金 3,580百万円

取得原価 4,097百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 236百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 42百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

429百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,486百万円
固定資産	1,910百万円
資産合計	17,397百万円
流動負債	10,125百万円
固定負債	1,770百万円
負債合計	11,895百万円

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の不動産賃貸（オペレーティングリース）事業
事業の内容	不動産賃貸（オペレーティングリース）業務

(2) 企業結合日

2019年3月29日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ケイエル・リース&エステート(株)（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、リース業界における業界内外の競争の激化や業界再編の動きが活発化する中で、事業の更なる拡大を目指すべく、当社と(株)みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほFG」といいます。）の連結子会社である(株)みずほ銀行との間で、資本業務提携に関する契約を締結するとともに、みずほFGが当社を持分法適用関連会社とすることを目的とした第三者割当増資を実施いたしました。

上記に伴い、当社は、事業内容をリース・ファイナンス業務に注力することとし、承継会社に不動産賃貸（オペレーティングリース）事業を集約することにより、業務効率を向上させ、グループ全体の成長・発展を図るため、当社の不動産賃貸（オペレーティングリース）事業を吸収分割により承継会社に承継させることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の国内連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,755百万円(主な賃貸収益及び賃貸費用はそれぞれ売上高及び売上原価に計上)、売却損益は564百万円(売却収益及び売却費用はそれぞれ売上高及び売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,676百万円(主な賃貸収益及び賃貸費用はそれぞれ売上高及び売上原価に計上)、売却損益は165百万円(売却収益及び売却費用はそれぞれ売上高及び売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	95,653	112,432
期中増減額	16,779	56,237
期末残高	112,432	168,670
期末時価	118,507	179,301

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(74,667百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(95,602百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」は産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等のリース業務(リース取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)及び生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。

「ファイナンス」は企業金融、航空機ファイナンス、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務等を行っております。「その他」は中古物件売買、太陽光売電業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	386,007	12,510	1,220	399,738	-	399,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	337	107	817	817	-
計	386,379	12,848	1,327	400,555	817	399,738
セグメント利益	15,524	7,963	393	23,881	4,718	19,162
セグメント資産	1,199,470	609,459	8,692	1,817,622	3,659	1,821,282
その他の項目						
減価償却費	10,119	-	-	10,119	1,544	11,664
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	92,767	-	-	92,767	1,637	94,404

(注)1. セグメント利益の調整額 4,718百万円には、セグメント間取引消去 256百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,462百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額3,659百万円には、セグメント間取引消去 29,865百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産33,524百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	366,095	16,724	2,073	384,893	-	384,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	700	119	1,153	1,153	-
計	366,429	17,424	2,193	386,047	1,153	384,893
セグメント利益	18,046	9,587	660	28,294	5,380	22,913
セグメント資産	1,320,729	842,165	11,940	2,174,835	12,962	2,161,872
その他の項目						
減価償却費	11,460	-	-	11,460	1,767	13,227
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	120,504	-	-	120,504	3,368	123,872

- (注) 1. セグメント利益の調整額 5,380百万円には、セグメント間取引消去 426百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,953百万円が含まれております。
 セグメント資産の調整額 12,962百万円には、セグメント間取引消去 49,664百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産36,702百万円が含まれております。
 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
216,669	9,515	18,933	413	245,531

(注) 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	リース・割賦	ファイナンス	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	-	-	-	-	8	8

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業	(被所有) 直接 23.03	事業資金 の借入等 増資の引 受	資金の借入 (注)1	37,844	短期借入金	96,319
							(注)2		長期借入金	63,802
							利息の支払 (注)2	18	未払費用	189
							第三者割当 増資(注)3	16,374	-	-
その他の 関係会社 の親会社	㈱みずほフィ ナンシャルグ ループ	東京都 千代田区	2,256,767	銀行持株 会社	(被所有) 間接 23.52	社債の取 得等 (注)4	社債の取得 (注)2	-	営業投資有 価証券	66,507
							社債の売却 (注)2	-		
							利息の受取 (注)2	9	未収収益	310

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	チェリーリー シング(株)	東京都 中央区	2	不動産 賃貸業	(所有) 直接 100.0	匿名組合 出資	匿名組合へ の出資 (注)5 (注)6	26,000	営業投資有 価証券	50
							匿名組合へ の出資の償 還	28,586		
							投資収益 (注)7	336		
子会社	川崎水江リー シング合同会 社	東京都 千代田区	0	不動産 賃貸業	(所有) 直接 100.0	匿名組合 出資	匿名組合へ の出資 (注)6 (注)8	31,220	営業投資有 価証券	14,810
							匿名組合へ の出資の償 還	16,812		
							投資収益 (注)7	402		

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社 等	みずほ信託銀 行㈱	東京都 中央区	247,369	信託業 銀行業	-	事業資金 の借入等	資金の借入 (注)1	12,000	短期借入金	23,030
							(注)2		長期借入金	2,375
							利息の支払 (注)2	1	未払費用	6
							資金の借入 (注)1 (注)2	23,300	債権流動化 に伴う支払 債務	52,248
							(注)2		債権流動化 に伴う長期 支払債務	29,418
利息の支払 (注)2	1	未払費用	1							
その他の 関係会社 の子会社 等	みずほ証券㈱	東京都 千代田区	125,167	証券業	(被所有) 直接 0.51	コマー シャル・ ペーパー の発行 社債の発 行等	コマーシャル・ペーパーの発行 (注)2	6,800	コマーシャル・ペーパー	72,700
							利息の支払 (注)2	0	未払費用	-
							社債の発行 (注)2	-	一年内償還 予定の社債	20,000
							(注)2	社債	85,000	
利息の支払 (注)2	2	未払費用	72							
その他の 関係会社 の子会社 等	JAPAN SECURITIZATIO N CORPORATION	英国領 ケイマン 諸島	1千米ドル	金融業	-	債権の譲 渡等	債権の譲渡 (注)2	37,456	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の借入については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 当社の関連当事者に該当する期間における金額を記載しております。

3. 当社が行った第三者割当増資を㈱みずほ銀行が引き受けたものであります。

4. 取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様であります。

5. 当該匿名組合は、チェリーリーシング㈱を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

6. 取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

7. 当該収益は売上高に計上しております。

8. 当該匿名組合は、川崎水江リーシング合同会社を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要な関連会社はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2019年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
特別目的会社数	20社	20社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	120,601百万円	124,429百万円
直近の決算日における負債総額(単純合算)	121,161百万円	124,935百万円

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	2,109	譲渡益	-
譲渡資産に係る残存部分(注)2	81	分配益	153
事務受託業務(注)3	-	事務受託手数料	1

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	11,151	譲渡益	-
譲渡資産に係る残存部分(注)2	212	分配益	173
事務受託業務(注)3	-	事務受託手数料	1

(注)1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2018年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は5,414百万円であり、2019年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は5,647百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,492円55銭	3,553円92銭
1株当たり当期純利益金額	319円91銭	388円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,643	16,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	13,643	16,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,697

3. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行(株)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は146,500株であります。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において2,750株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
興銀リース(株)	無担保普通社債	2014.5.23~ 2018.10.26	58,000 (20,000)	105,000 (20,000)	0.151~ 0.534	なし	2019.5.23~ 2028.10.26
PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk	インドネシア ルピア建 担保付社債	2017.12.5	- (-)	777 (777) [IDR99,651百万] ([IDR99,651百万])	10.000	あり	2019.12.5
合計	-	-	58,000 (20,000)	105,777 (20,777)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。また、[]内書は外貨建社債の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,777	-	40,000	-	23,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,743	302,209	1.09	-
1年内返済予定の長期借入金	182,054	177,182	0.74	-
1年内返済予定のリース債務	28	3	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	466,824	524,173	0.92	2020年4月28日～ 2030年1月26日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	1	10	-	2021年2月1日～ 2021年12月15日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	453,800	609,800	0.03	-
債権流動化に伴う支払債務(1年内返済予定)	63,621	82,376	0.12	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定のものを除く)	41,196	33,238	0.28	2020年9月30日～ 2023年3月31日
合計	1,478,270	1,728,993	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. リース債務については、金利の負担を伴うもの(自社使用設備の調達を目的とするもの)について記載しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	141,935	106,173	82,033	71,569
リース債務	9	0	-	-
その他有利子負債	18,697	11,400	3,140	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	85,389	179,779	266,578	384,893
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,453	12,945	19,511	25,114
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,245	8,622	13,078	16,594
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	99.56	202.17	306.66	388.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	99.56	102.61	104.49	82.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,483	11,671
受取手形	19	9,19
割賦債権	126,363	122,378
リース債権	55,659	56,579
リース投資資産	2,442,050	2,478,241
営業貸付金	2,3,7,10 236,549	2,3,7,10 249,115
その他の営業貸付債権	10 60,794	10 68,258
営業投資有価証券	2 195,671	2 237,540
その他の営業資産	4,130	750
賃貸料等未収入金	2,297	1,132
有価証券	529	-
前渡金	7,868	13,442
前払費用	501	553
未収収益	1,251	1,490
関係会社短期貸付金	120,137	203,816
その他	17,567	19,902
貸倒引当金	1,020	1,101
流動資産合計	1,291,854	1,463,792
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	111,858	14,261
賃貸資産前渡金	5,858	-
賃貸資産合計	117,717	14,261
社用資産		
建物及び構築物(純額)	1,218	1,254
器具備品(純額)	196	386
土地	1,322	1,322
リース賃借資産(純額)	176	125
社用資産合計	2,912	3,087
有形固定資産合計	120,630	17,349
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	103	81
賃貸資産合計	103	81
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,275	3,653
電話加入権	17	17
その他	337	173
その他の無形固定資産合計	2,630	3,844
無形固定資産合計	2,733	3,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,832	16,925
関係会社株式	2 28,718	2 205,137
その他の関係会社有価証券	15,973	12,713
関係会社出資金	2,739	2,739
関係会社長期貸付金	20,939	58,174
破産更生債権等	10 2,252	10 1,078
長期前払費用	375	446
繰延税金資産	-	361
その他	1,581	2,034
貸倒引当金	164	37
投資その他の資産合計	93,248	299,576
固定資産合計	216,612	320,851
資産合計	1,508,467	1,784,643
負債の部		
流動負債		
支払手形	9 9,709	9 10,764
買掛金	29,708	31,164
短期借入金	2, 8 172,101	2, 3, 8 215,083
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2 126,403	2, 3 129,230
コマーシャル・ペーパー	457,700	550,000
債権流動化に伴う支払債務	6 63,621	6 82,376
リース債務	4,684	4,735
未払金	3,192	2,226
未払費用	1,103	1,347
未払法人税等	771	3,055
賃貸料等前受金	5,510	6,117
預り金	727	718
前受収益	51	77
割賦未実現利益	259	281
賞与引当金	493	570
役員賞与引当金	55	118
債務保証損失引当金	26	31
その他	3,796	4,106
流動負債合計	899,915	1,062,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
社債	38,000	85,000
長期借入金	2,380,857	2,3435,865
債権流動化に伴う長期支払債務	641,196	633,238
リース債務	125	66
繰延税金負債	684	-
退職給付引当金	272	288
役員株式給付引当金	-	144
受取保証金	24,410	22,675
その他	349	892
固定負債合計	485,897	578,170
負債合計	1,385,813	1,640,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	26,088
資本剰余金		
資本準備金	15,794	24,008
その他資本剰余金	291	291
資本剰余金合計	16,086	24,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	58,000	63,000
繰越利益剰余金	21,617	25,438
利益剰余金合計	79,617	88,438
自己株式	1	400
株主資本合計	113,576	138,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,849	6,587
繰延ヘッジ損益	227	546
評価・換算差額等合計	9,076	6,040
純資産合計	122,653	144,467
負債純資産合計	1,508,467	1,784,643

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
リース売上高	1 244,955	1 227,420
割賦売上高	11,142	9,366
ファイナンス収益	5,437	7,559
その他の売上高	2 7,331	2 8,931
売上高合計	268,867	253,276
売上原価		
リース原価	3 229,951	3 210,775
割賦原価	9,598	7,931
資金原価	4 4,772	4 6,335
その他の売上原価	5 823	5 810
売上原価合計	245,146	225,853
売上総利益	23,720	27,423
販売費及び一般管理費	6 13,291	6 14,173
営業利益	10,429	13,250
営業外収益		
受取利息	7 399	7 650
受取配当金	7 1,072	7 1,520
業務受託手数料	116	136
投資収益	7 681	7 1,803
その他	102	113
営業外収益合計	2,372	4,224
営業外費用		
支払利息	288	504
株式交付費	-	143
社債発行費	3	345
為替差損	63	119
その他	19	1
営業外費用合計	375	1,114
経常利益	12,426	16,360
特別利益		
投資有価証券売却益	586	848
関係会社株式売却益	-	253
特別利益合計	586	1,102
特別損失		
投資有価証券評価損	-	36
関係会社株式評価損	16	17
特別損失合計	16	53
税引前当期純利益	12,996	17,409
法人税、住民税及び事業税	3,222	5,053
法人税等調整額	700	293
法人税等合計	3,922	5,346
当期純利益	9,074	12,062

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,874	15,794	291	16,086	52,000	21,358	73,358
当期変動額							
新株の発行	-	-		-			
剰余金の配当						2,814	2,814
別途積立金の積立					6,000	6,000	
当期純利益						9,074	9,074
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	6,000	259	6,259
当期末残高	17,874	15,794	291	16,086	58,000	21,617	79,617

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1	107,317	7,919	21	7,897	115,215
当期変動額						
新株の発行		-				-
剰余金の配当		2,814				2,814
別途積立金の積立						
当期純利益		9,074				9,074
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			929	249	1,178	1,178
当期変動額合計	-	6,259	929	249	1,178	7,438
当期末残高	1	113,576	8,849	227	9,076	122,653

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,874	15,794	291	16,086	58,000	21,617	79,617
当期変動額							
新株の発行	8,213	8,213		8,213			
剰余金の配当						3,241	3,241
別途積立金の積立					5,000	5,000	
当期純利益						12,062	12,062
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	8,213	8,213	-	8,213	5,000	3,821	8,821
当期末残高	26,088	24,008	291	24,300	63,000	25,438	88,438

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1	113,576	8,849	227	9,076	122,653
当期変動額						
新株の発行		16,427				16,427
剰余金の配当		3,241				3,241
別途積立金の積立						
当期純利益		12,062				12,062
自己株式の取得	399	399				399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,262	773	3,035	3,035
当期変動額合計	399	24,849	2,262	773	3,035	21,813
当期末残高	400	138,426	6,587	546	6,040	144,467

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 社用資産

主として定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

器具備品 3～15年

(3) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当事業年度において直接減額した金額は6,855百万円(前事業年度は7,462百万円)であります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により按分した額を発生期の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員賞与引当金
役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (6) 役員株式給付引当金
役員等の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準

原則として、商品の引渡時にその契約高のうち元本相当額を割賦債権に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦売上高に計上しております。

なお、販売型割賦契約については販売時に割賦売上高と対応する割賦原価の一括計上を行っております。

また、期間未到来の割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金

ヘッジ対象...借入金、社債、営業貸付金、有価証券

(3) ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の「ファイナンス収益」に計上しております。

(2) 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の「その他の売上高」に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、「繰延税金資産」は投資その他の資産の区分に表示し、「繰延税金負債」は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」218百万円は、固定負債の「繰延税金負債」902百万円と相殺して、固定負債の「繰延税金負債」684百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が218百万円減少しております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)制度)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース投資資産に基づく預り手形	775百万円	502百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	7,397百万円	5,182百万円

2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース投資資産	14,307百万円	13,554百万円
営業貸付金	4,053百万円	6,470百万円
営業投資有価証券	1,217百万円	24,541百万円
関係会社株式	1百万円	8百万円
計	19,580百万円	44,574百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	20,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,122百万円	1,317百万円
長期借入金	17,238百万円	18,706百万円
計	19,360百万円	40,024百万円

3. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
営業貸付金	59,566百万円	72,906百万円
短期借入金	- 百万円	42,283百万円
1年内返済予定の長期借入金	- 百万円	30,671百万円
長期借入金	- 百万円	59,565百万円

上記以外の関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社に対する資産	43,581百万円	146,551百万円
関係会社に対する負債	7,205百万円	14,167百万円

4. 偶発債務

前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
近畿車輛(株) *1	3,000百万円	近畿車輛(株) *1	2,800百万円
(株)みずほ銀行 *1	2,426百万円	(株)みずほ銀行 *1	2,520百万円
その他23社	5,599百万円	その他21社	5,805百万円
小計	11,025百万円	小計	11,126百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)	
興銀融資租賃(中国)有限公司	15,606百万円	興銀融資租賃(中国)有限公司	30,374百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	10,799百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	13,039百万円
PT. IBJ VERENA FINANCE	4,940百万円	PT. IBJ VERENA FINANCE	7,458百万円
Regulus Leasing Pte. Ltd.	480百万円	Regulus Leasing Pte. Ltd.	2,775百万円
従業員	168百万円	従業員	139百万円
小計	31,995百万円	小計	53,786百万円
(1)と(2)の計	43,021百万円	(1)と(2)の計	64,912百万円
債務保証損失引当金	26百万円	債務保証損失引当金	31百万円
合計	42,994百万円	合計	64,881百万円

*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

5. 買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
55,748百万円	40,982百万円

6. 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化による資金調達額であります。なお、これに伴い譲渡したリース債権の残高は、次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
126,554百万円	142,889百万円

7. 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)

貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,063百万円	7,620百万円
貸出実行残高	4,947百万円	6,674百万円
差引額	1,116百万円	946百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関54社（前事業年度は59社）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	729,927百万円	586,901百万円
借入実行残高	168,969百万円	211,421百万円
差引額	560,957百万円	375,479百万円

9. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円
支払手形	2,279百万円	1,491百万円
リース投資資産に基づく預り手形	15百万円	9百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	275百万円	167百万円
その他の預り手形	4百万円	- 百万円

10. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 破綻先債権 *1	874百万円	863百万円
(2) 延滞債権 *2	1百万円	0百万円
(3) 3ヵ月以上延滞債権 *3	- 百万円	- 百万円
(4) 貸出条件緩和債権 *4	- 百万円	- 百万円

*1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものであります。

*2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

*3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

*4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

1. リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	167,828百万円	166,527百万円
オペレーティング・リース料収入	18,066百万円	21,048百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	58,758百万円	38,159百万円
転リース手数料	0百万円	0百万円
その他のリース料収入	302百万円	1,684百万円
計	244,955百万円	227,420百万円

2. その他の売上高は、営業投資有価証券に係る受取利息等、営業取引に係る受取手数料及び受取保証料等であります。

3. リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース原価	160,132百万円	158,766百万円
オペレーティング・リース資産減価償却 費及び処分原価	62,955百万円	44,484百万円
固定資産税等諸税	3,256百万円	3,719百万円
保険料	529百万円	542百万円
その他のリース原価	3,077百万円	3,261百万円
計	229,951百万円	210,775百万円

4. 資金原価は、「重要な会計方針」7(3)に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息	4,791百万円	6,345百万円
受取利息	18百万円	9百万円
差引計	4,772百万円	6,335百万円

5. その他の売上原価は、営業取引に係る支払手数料等であります。

6. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	628百万円	386百万円
債務保証損失引当金繰入額	36百万円	5百万円
従業員給与・賞与・手当	4,511百万円	5,009百万円
賞与引当金繰入額	493百万円	570百万円
役員賞与引当金繰入額	52百万円	116百万円
退職給付費用	246百万円	253百万円
役員株式給付引当金繰入額	- 百万円	144百万円
賃借料	1,482百万円	1,598百万円
支払手数料	1,531百万円	1,537百万円
ソフトウェア償却	806百万円	952百万円
社用資産減価償却費	175百万円	282百万円

7. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	399百万円	650百万円
受取配当金	592百万円	1,024百万円
投資収益	666百万円	1,773百万円

上記以外の関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社との取引に係る営業外収益	179百万円	214百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式195,403百万円、関連会社株式9,734百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式27,952百万円、関連会社株式766百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	757百万円	474百万円
減価償却超過額	355百万円	349百万円
有価証券評価損	213百万円	163百万円
退職給付引当金超過額	83百万円	88百万円
未払事業税	93百万円	236百万円
その他	2,018百万円	2,163百万円
繰延税金資産小計	3,521百万円	3,475百万円
評価性引当額	275百万円	281百万円
繰延税金資産合計	3,246百万円	3,194百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,827百万円	2,829百万円
為替差益否認	2百万円	2百万円
その他	100百万円	0百万円
繰延税金負債合計	3,930百万円	2,832百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	684百万円	361百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2018年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度 (2019年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資 有価証券	その他 有価証券	(株)千葉興業銀行第1回第六種優先株式	100,000	2,478
		T R Aホールディングス(株)A種優先株式	20,000	1,294
		(株)池田泉州ホールディングス第1回第七種 優先株式	1,000,000	1,211
		(株)トマト銀行第1回A種優先株式	500,000	595
		小計	1,620,000	5,579
投資有価 証券	その他 有価証券	ユニゾホールディングス(株)	883,000	1,864
		新日鉄興和不動産(株) (注)	11,805	1,333
		日東紡績(株)	411,800	815
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,473,300	766
		生化学工業(株)	589,968	707
		愛知時計電機(株)	164,200	667
		三菱鉛筆(株)	308,000	660
		理研計器(株)	302,000	644
		(株)滋賀銀行	203,600	537
		D O W Aホールディングス(株)	147,210	535
		(株)リケン	98,000	492
		Y K K(株)	2,000	474
		西部石油(株)	160,000	347
		ニチレキ(株)	304,000	332
		大日精化工業(株)	107,400	324
		大興電子通信(株)	517,569	320
		(株)アクティオホールディングス	220,000	308
		オイレス工業(株)	173,400	306
		(株)商工組合中央金庫	3,000,000	300
		アルピコホールディングス(株)	1,714,200	299
		その他83銘柄	10,119,845	4,886
小計	23,911,297	16,925		
計		25,531,297	22,505	

(注) 新日鉄興和不動産(株)は、2019年4月1日付で日鉄興和不動産(株)に商号変更しております。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ 第4回任意償還条項付無担保永久社債	20,000	20,278
		㈱みずほフィナンシャルグループ 第1回任意償還条項付無担保永久社債	15,000	15,712
		㈱みずほフィナンシャルグループ 第2回任意償還条項付無担保永久社債	15,000	15,244
		㈱みずほフィナンシャルグループ 第6回任意償還条項付無担保永久社債	10,000	10,089
		㈱三井住友フィナンシャルグループ 第2回任意償還条項付無担保永久社債	5,000	5,496
		㈱みずほフィナンシャルグループ 第3回任意償還条項付無担保永久社債	5,000	5,183
		楽天㈱第1回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債	5,000	5,054
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 第3回任意償還条項付無担保永久社債	4,000	4,288
		住友生命保険相互会社第1回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債	4,000	4,049
		三井住友海上火災保険㈱第1回利払繰延条項・期 限前償還条項付無担保社債	3,000	3,033
		ソフトバンクグループ㈱第1回利払繰延条項・期 限前償還条項付無担保社債	3,000	3,032
		森ビル㈱第1回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債	3,000	3,008
		大陽日酸㈱第1回利払繰延条項・期限前償還条項 付無担保社債	2,400	2,412
		日本生命保険相互会社第1回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債	2,000	2,187
		㈱三井住友フィナンシャルグループ 第4回任意償還条項付無担保永久社債	2,000	2,163
		㈱ドンキホーテホールディングス第1回利払繰延 条項・期限前償還条項付無担保社債	2,100	2,114
		三菱商事㈱第2回利払繰延条項・期限前償還条項 付無担保社債	2,000	2,018
		銀座大栄ビル特定目的会社 第2回一般担保付特定社債	1,860	2,015
		G号1号インドネシア共和国円貨債券(2016)	2,000	2,003
		三井住友トラスト・ホールディングス㈱ 第1回任意償還条項付無担保永久社債	1,900	1,980
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回任意償還条項付無担保永久社債	1,900	1,966
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 第4回任意償還条項付無担保永久社債	1,600	1,618
		三菱商事㈱第3回利払繰延条項・期限前償還条項 付無担保社債	1,500	1,594
T・D・S特定目的会社第2回一般担保付特定社 債	1,400	1,558		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	三菱地所(株)第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1,500	1,506
		東京建物(株)第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1,500	1,503
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)第2回任意償還条項付無担保永久社債	1,000	1,192
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第2回任意償還条項付無担保永久社債	1,000	1,106
		住友生命保険相互会社第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1,000	1,044
		マスマチュアル生命保険(株)第2回利払繰延条項付無担保A号永久社債	1,000	1,020
		住友生命保険相互会社第2回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1,000	1,019
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1,000	1,015
		損害保険ジャパン日本興亜(株)第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1,000	1,000
		ベータ特定目的会社第1回メザン一般担保付特定社債	720	809
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)第3回任意償還条項付無担保永久社債	700	712
		秋葉原大栄ビル特定目的会社第2回一般担保付特定社債	500	510
		大栄不動産(株)第3回無担保社債	500	502
		イオン(株)第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	500	501
		三菱商事(株)第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	400	402
		積水ハウス(株)第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	300	303
計		128,280	132,254	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	(資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券)		
		三芳町プロパティーズ特定目的会社 第1回優先出資	32,000口	1,600
		虎ノ門インベストメント特定目的会社 第1回優先出資	20,042口	1,233
		(投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資)		
		川崎水江リーシング合同会社匿名組合	-	14,810
		東急不動産「ブランズ二子玉川テラス」匿名組合	-	5,000
		(有)ギンザ・プロパティーズ匿名組合	-	4,516
		DREAM US Bridge Fund H30,L.P.	-	4,395
		東急不動産「ブランズシティ永田町」匿名組合	-	3,500
		MFG US Property Fund , LLC	-	1,830
		ブルーロジスティクス1不動産販売合同会社A号匿名組合	-	1,800
		日本土地開発合同会社匿名組合	-	1,500
		合同会社安中松井田匿名組合	-	1,440
		ブルーロジスティクス2不動産販売合同会社A号匿名組合	-	1,400
		コスモスイニシア「ラグランシア表参道」匿名組合	-	1,200
		U.S.プライム・オフィスファンド 投資事業有限責任組合	-	1,094
		PLCX合同会社匿名組合	-	1,093
		DUMBI L.P.	-	1,010
		MC GreenOak Core Plus Blocker, LP	-	1,002
		ドリーム・メザンデット・ファンド4 投資事業有限責任組合	-	1,000
		カナディアン・ソーラー グリーン証券化 エクイティ信託1信託受益権	-	1,000
		RAINBOW CONNECTION 1 PTE.LTD.	-	928
		DREAM US Fund,2,L.P.	-	902
		コスモスイニシア「ビスタピスタ」匿名組合	-	900
		U.S.プライム・オフィスファンド 投資事業 有限責任組合	-	882
		DREAM US Fund,LP	-	806
UBS Participating Real Estate Mortgage LP	-	759		
BTS 5 リアルエステート販売合同会社匿名組合A号	-	750		
MC-Seamax Shipping Opportunities Fund LP	-	717		
コスモスイニシア「西五反田ビル」匿名組合	-	710		

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	合同会社晴海インベストメント1匿名組合	- 682	
		合同会社ダブルオーセブン匿名組合	- 638	
		コスモスイニシア「村上ビル」匿名組合	- 620	
		船舶投資ファンド1号匿名組合	- 573	
		合同会社アイランドフレッシュ匿名組合	- 553	
		Europa Fund V (No. 2) L.P.	- 549	
		PLC 8 合同会社B号匿名組合	- 537	
		DUMF L.P.	- 532	
		PLC 8 合同会社A号匿名組合	- 525	
		コスモスイニシア「富士工第2ビル」匿名組合	- 500	
		合同会社北港インベスト匿名組合	- 463	
		SBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合	- 462	
		合同会社キューズロジ匿名組合	- 426	
		合同会社ダブルオーシックス匿名組合	- 419	
		船舶投資ファンド2号匿名組合	- 401	
		合同会社ダブルオーエイト匿名組合	- 380	
		船舶投資ファンド3号匿名組合	- 370	
		合同会社ダブルオーフォー匿名組合	- 365	
		合同会社ダブルオーファイブ匿名組合	- 300	
		その他13銘柄	- 1,243	
	(投資法人投資証券)			
		DREAMプライベートリート投資法人	4,510口	5,291
		丸紅プライベートリート投資法人	368口	3,728
		三井不動産プライベートリート投資法人	2,440口	2,729
		D&Fロジスティクス投資法人	250口	2,500
		野村不動産プライベート投資法人	20口	2,143
		SCリアルティプライベート投資法人	190口	2,002
		地主プライベートリート投資法人	169口	1,715
		ケネディクス・プライベート投資法人	1,350口	1,469
		三井物産プライベート投資法人	1,280口	1,297
		ブローディア・プライベート投資法人	1,225口	1,294
		NTT都市開発・プライベート投資法人	1,200口	1,207
		SGAM投資法人	840口	898

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資 有価証券	その他 有価証券	センコー・プライベートリート投資法人	772
		ヒューリックプライベートリート投資法人	500
		日本土地建物プライベートリート投資法人	412
		Oneプライベート投資法人	400
		イオンリート投資法人	307
		その他 1 銘柄	203
		(信託の受益権)	
		Anatolia Pass Through Trust A号信託受益権	1,479
		オリックス銀行(株)金銭自己信託証書 (No.2100120) 劣後受益権	871
		売掛債権信託劣後受益権 (1 銘柄)	152
計		-	99,707

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	14,270	1,731	1,967	14,034	9,749	2,504	4,284
産業工作機械	1,358	17	64	1,311	297	186	1,013
土木建設機械	3,937	845	1,291	3,491	1,171	569	2,320
輸送用機器	9,814	1,301	998	10,118	5,235	1,420	4,883
医療機器	2,916	-	146	2,769	1,458	390	1,311
商業・サービス業用機械設備	608	168	97	679	323	129	355
その他	96,473	95,650	191,998	125	31	1,108	93
賃貸資産計	129,379	99,714	196,564	32,529	18,267	6,310	14,261
賃貸資産前渡金	5,858	7,172	13,031	-	-	-	-
社用資産							
建物及び構築物	3,888	111	37	3,961	2,707	75	1,254
器具備品	522	315	23	814	428	125	386
土地	1,322	-	-	1,322	-	-	1,322
リース賃借資産	336	11	-	347	222	62	125
社用資産計	6,068	439	61	6,446	3,358	263	3,087
有形固定資産計	141,306	107,326	209,656	38,976	21,626	6,574	17,349
無形固定資産							
賃貸資産	462	30	115	377	296	51	81
その他の無形固定資産							
ソフトウェア	20,384	2,330	-	22,715	19,061	952	3,653
電話加入権	38	-	-	38	21	0	17
その他	337	1,532	1,696	173	-	-	173
その他の無形固定資産計	20,760	3,863	1,696	22,927	19,083	953	3,844
無形固定資産計	21,223	3,893	1,811	23,305	19,379	1,004	3,925
長期前払費用	378	216	145	449	2	1	446

- (注) 1. 賃貸資産(有形及び無形固定資産)の当期増加額は、賃貸資産の購入によるものであります。
2. 賃貸資産(有形及び無形固定資産)の当期減少額は、売却・撤去によるものであります。
3. 賃貸資産(有形固定資産)の当期減少額には、会社分割による不動産賃貸事業の当社子会社への承継に係る資産の金額154,064百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,185	1,138	125	1,059	1,138
賞与引当金	493	570	493	-	570
役員賞与引当金	55	118	53	1	118
債務保証損失引当金	26	31	-	26	31
役員株式給付引当金	-	144	-	-	144

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額1,053百万円及び債権回収による取崩額6百万円であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実支給額との差額であります。

3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社				
取次所					
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ibjl.co.jp/				
株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <table border="1"> <tr> <td>連続保有期間 2期末満</td> <td>100株以上保有の株主に一律3,000円相当の図書カードを贈呈</td> </tr> <tr> <td>連続保有期間 2期以上 ()</td> <td>100株以上保有の株主に一律4,000円相当の図書カードを贈呈</td> </tr> </table> <p>() 連続保有期間2期以上の確認は、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末と同一株主番号で連続して記録された株主といたします。</p>	連続保有期間 2期末満	100株以上保有の株主に一律3,000円相当の図書カードを贈呈	連続保有期間 2期以上 ()	100株以上保有の株主に一律4,000円相当の図書カードを贈呈
連続保有期間 2期末満	100株以上保有の株主に一律3,000円相当の図書カードを贈呈				
連続保有期間 2期以上 ()	100株以上保有の株主に一律4,000円相当の図書カードを贈呈				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月6日関東財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月7日関東財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（社債）

2018年6月28日関東財務局長に提出。

2018年8月31日関東財務局長に提出。

2019年1月25日関東財務局長に提出。

2019年2月26日関東財務局長に提出。

2019年3月11日関東財務局長に提出。

2019年5月14日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

2018年7月20日関東財務局長に提出。

2018年10月19日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年8月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

2019年2月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

2019年2月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2019年3月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2019年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

2019年1月25日関東財務局長に提出。

2018年8月31日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に基づく訂正報告書であります。

(8) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類

2019年2月26日関東財務局長に提出。

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年3月11日関東財務局長に提出。

2019年2月26日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に基づく訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

興銀リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、興銀リース株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、興銀リース株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 波也人 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野根 俊和 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。